

調査研究活動記録票

会派名 新樹会

活動名	郷里会(東京黒部会)との意見交換	使途 項目	・調査研究費
日程	平成29年 5月14日(日)		
場所等	東京黒部会(会場:ホテル ニューオータニイン東京)		
参加議員 人数・氏名	3人	伊東景治議員、辻 靖雄議員、川本敏和議員	
目的・ 内容・ 成果	目的 東京黒部会は、関東地区に住む黒部市出身者の集まりであり、会員相互の親睦と互助を図っている。郷土と東京の橋渡し及び東京を中心とした地域の黒部市出身者の互助、情報交換、郷里からの上京者の支援などの活動を進める郷里会の皆様と情報交換や親睦を深め、東京及び黒部の発展に寄与することを目的とする。		
	内容 別紙 報告書 参照		
	成果 別紙 報告書 参照		

経費内訳

単位:円

郷里会との意見交換 29.5.14東京黒部会総会

整理番号	日程	科目	摘要	政務活動費
1-①	29.5.14	交通費 1人18,000	JR、黒部宇奈月温泉⇄東京	18,000
1-①	29.5.14	交通費 1人18,000	JR、黒部宇奈月温泉⇄東京	18,000
1-②	29.5.14	交通費 1人22,680	JR、黒部宇奈月温泉⇄東京	22,680
			合計	58,680

政務活動報告書

平成29年度 東京黒部会 総会及び懇親会

平成29年5月14日 黒部市議会
新樹会(伊東景浩、辻 靖雄、川本敏和)

1. 視察目的

平成29年(第25回)東京黒部会(以下、「黒部会」という)が開催されるにあたり、1年に一度の会員の方との親睦と交流の場は、黒部市の近況をお知らせし、また会員の「故郷 黒部市」への意見を聞く貴重な機会である。本年度は、25回の節目にあたり、内閣官房内閣審議官の間宮淑夫氏の基調講演があり、地方創生に関わる興味深い内容であった。

2. 視察スケジュール

(日時)2017年5月14日(日) 12時～15時30分 総会及び基調講演・懇親会
(場所)ホテルニューオータニイン東京(東京都品川区大崎 1-6-2)

(行程)

黒部宇奈月温泉駅(7:59)→東京駅(10:40)→ホテルニューオータニイン東京(12:00～15:40)
→東京駅(16:32)→黒部宇奈月温泉駅(19:03)



間宮 淑夫氏が地方創生で基調講演

3. 視察内容

(1) 黒部会総会

- ・平成28年度会計報告・平成会計監査報告
- ・平成29年度役員選出 監事に関口信之氏

(2) 基調講演

懇親会に先立ち、経済産業省(内閣官房 内閣審議官 文化経済戦略特別チーム 副チーム長)の間宮淑夫氏の基調講演があった。演題は「黒部と東京一地方創生の視点から」であり、東京圏に若い世代が流入した時代から東京在住者の4割が今後地方への移住を検討していると言われ、地方創生に対する政府の基本的な考えと取り組み方針について大変有意義な内容であった。この企画は、桜井高校OBで農林水産省 水産庁 課長補佐 朝倉邦友氏のご尽力による。詳細は、配布資料を参照のこと。

(3) 懇親会

郷土と東京の橋渡し及び東京を中心とした地域の黒部市出身者の互助、情報交換、郷里からの上京者の支援などの活動を進める郷里会の皆様と情報交換や親睦を深め、望郷の念を改めて感じた。年一度の再会を喜び、近況を報告しながら有意義な時間を過ごした。郷里を離れ異郷の地で活躍しおられる黒部会の皆さんを含む郷里会の皆さんに敬意を表したいと思った。

4. 成果・所感

伊東景治議員

黒部市出身・間宮淑夫氏の基調講演は、地方創生の視点から、私たち地方議員はもちろん東京黒部会の会員にも有意義な話を聞くことができた。講演後の間宮氏との懇談の中で、製造業を中心とした黒部市の地方創生への取組みに対してさらなる期待を強く感じた。今後は間宮氏との繋がりを強くし地方創生などの助言等をいただきたい旨と、間宮氏の活躍を期待することを伝えた。毎回出席される会員の皆様とは近況を話し合い、互いに健康で充実した生活をすることを確認した。これからも郷里会への参加を続けようと思った次第である。

辻 靖雄議員

毎年、参加させてもらい、懐かしい人たちとお会いするのも心が和み、東京黒部会の会長が昨年、稲場さんから窪田さんに変更された。今回、内閣官房 内閣審議官 間宮淑夫さんの基調講演があり、内容が引き締まった。農林水産省の朝倉さんや熊野さんの陰の苦勞に感謝を申し上げたい。高齢化が進み新幹線時代の郷里会の在り方が課題となりそうである。そう言う私も高齢者になってしまった。

川本敏和議員

郷里会の皆様との交流を通し、望郷の念を改めて感じた。また、間宮淑夫氏の講演では、東京圏に若い世代が流入した時代から東京在住者の4割が今後地方への移住を検討しており、移住の不安に雇用や日常生活、交通の不便が上げられ、地方創生の観点から今後の課題が明確になった。更に新幹線による地方との時間短縮が図られる中、観光誘客に向けた郷里会との情報交換の大切を強く感じた。

黒部市議会 事務局長

新酒 保和 様

平成29年4月吉日
東京黒部会 会長 窪田 陽一

第25回総会並びに懇親会開催ご招待

謹 啓

早春の候 貴台には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

恒例の黒部会総会および懇親会を下記により開催する運びとなりました。

つきましては、公務ご多忙のことと存じますが、是非ご臨席を賜り故郷の近況などお聞かせいただき、会員との親睦を深めていただければ幸いに存じます。なお、失礼とは存じますが、市議会議長様はじめ、市議会議員の皆様へも貴職よりご案内賜りますよう、お願い申し上げます。

今回は、第25回の節目にあたり、経済産業省の間宮淑夫氏をお招きし『黒部と東京(仮題)』の基調講演を致します。

敬 具

記

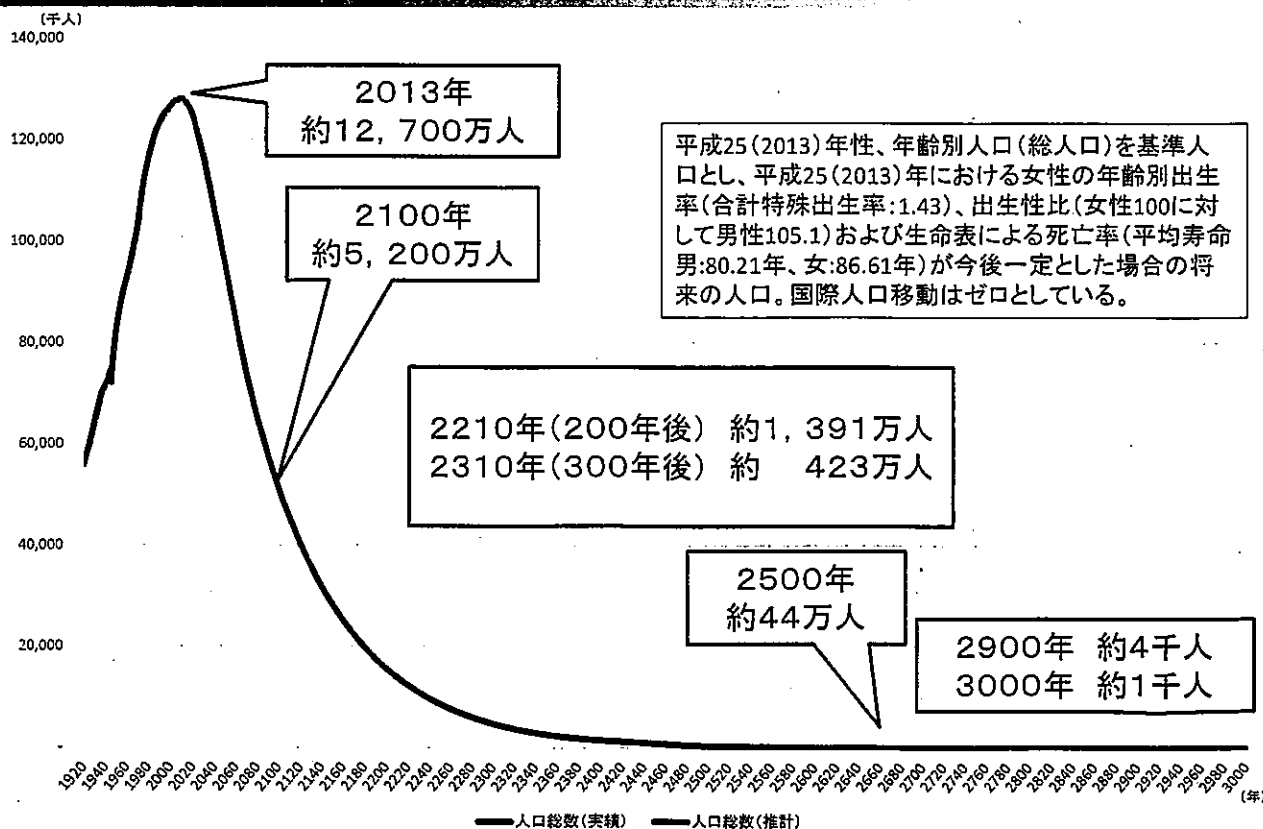
- ・ 日 時： 平成29年5月14日 (日) 12時開始 受付開始11時30分
総会 12時～12時30分
懇親会 12時30分～15時
- ・ 場 所： ホテル ニューオオタニイン東京
住所：東京都品川区大崎1-6-2 電話：03-3779-9111
「JR大崎駅(北改札口)東口」直結
JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン・りんかい線
- ・ 回答締切： 5月1日(月)までにお願い致します。

黒部と東京

—地方創生の視点から—

内閣官房内閣審議官
間宮 淑夫

仮に出生数・死亡数が今後一定で推移した場合の将来人口



出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2015)」より作成。

特に高度経済成長期に東京へ大規模な人口移動

- 昭和30～45年に東京圏に若い世代が約500万人流入。
- これらの人口が75歳以上になることで、東京圏は急速に高齢化。

年次	東京圏(人)	名古屋圏(人)	大阪圏(人)	地方圏(人)
昭和30年(1955)	251,944	8,836	83,667	▲344,447
昭和31年(1956)	263,567	27,869	102,598	▲394,034
昭和32年(1957)	310,114	28,397	161,158	▲499,669
昭和33年(1958)	293,660	10,771	110,689	▲415,120
昭和34年(1959)	322,291	29,333	133,539	▲485,163
昭和35年(1960)	355,266	58,975	174,071	▲588,312
昭和36年(1961)	377,110	63,480	210,525	▲651,115
昭和37年(1962)	387,874	59,975	199,231	▲647,080
昭和38年(1963)	377,663	69,175	177,088	▲623,926
昭和39年(1964)	355,705	59,515	164,682	▲579,902
昭和40年(1965)	323,881	35,274	126,910	▲486,065
昭和41年(1966)	292,759	20,239	101,851	▲414,849
昭和42年(1967)	280,403	25,769	107,126	▲413,298
昭和43年(1968)	284,741	31,064	113,555	▲429,360
昭和44年(1969)	269,796	44,496	126,841	▲441,133
昭和45年(1970)	270,130	45,079	94,741	▲409,950
合計	5,016,904	618,247	2,188,272	▲7,823,423

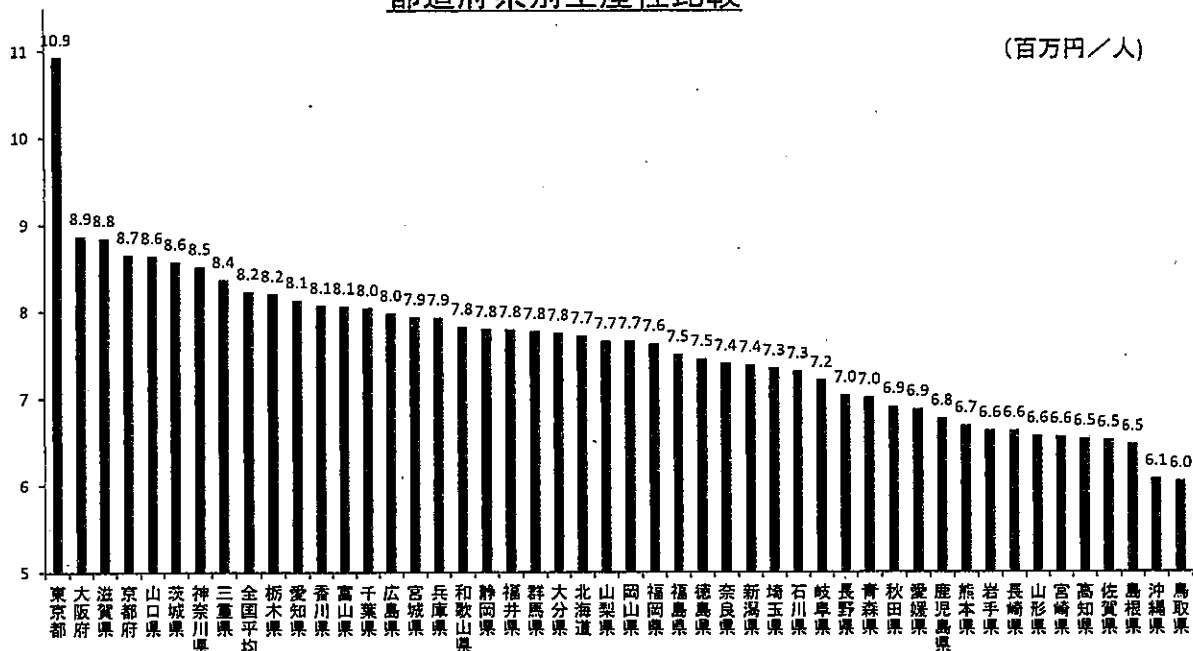
出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』により算出。大都市圏間の移動は含まれない。日本人についてのみ。▲は転出超過を示す。なお、本表の地域区分は次のとおり。東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。名古屋圏：岐阜、愛知、三重の3県。大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良の2府2県。

2

都道府県別の労働生産性

- 地方の労働生産性を見ると、引き続き低迷しており、トップの東京(10.9百万円/人)が突出して高く、最下位の県(6.0百万円/人)とは、約2倍の開きがある。

都道府県別生産性比較

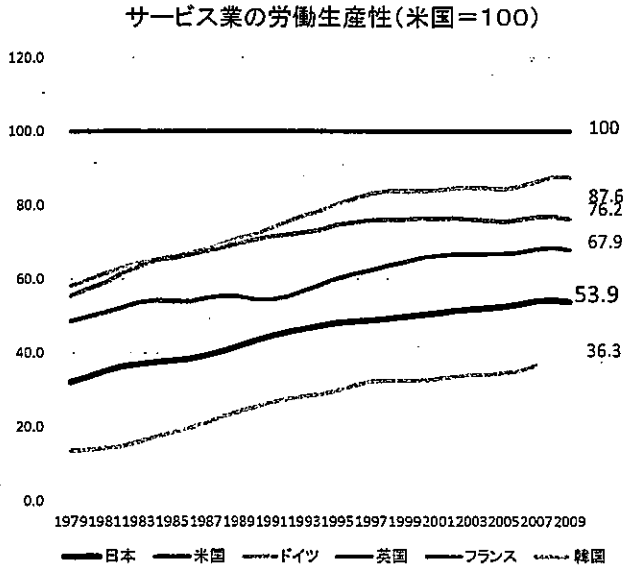


(出典) 県民経済計算から作成 (2012年)

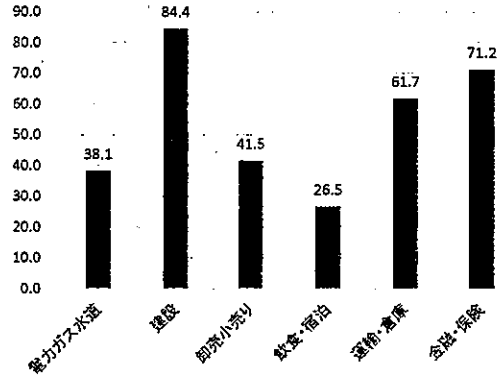
3

サービス業の労働生産性

- サービス業の労働生産性は、米、ドイツ、英国、フランスとくらべて依然として低い水準。
- 電力ガス水道、卸売小売、飲食・宿泊が特に低い。



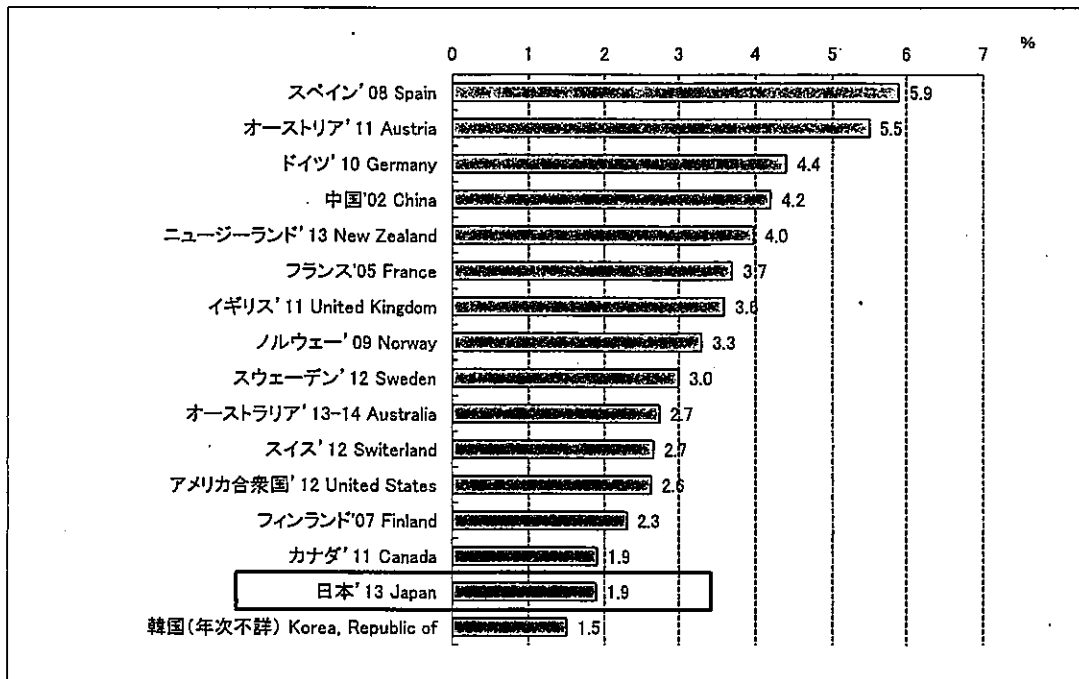
各サービス産業の労働生産性(米国=100)
2009年



(備考) 2013年通商白書より作成

日本の観光は大きく伸びる余地がある

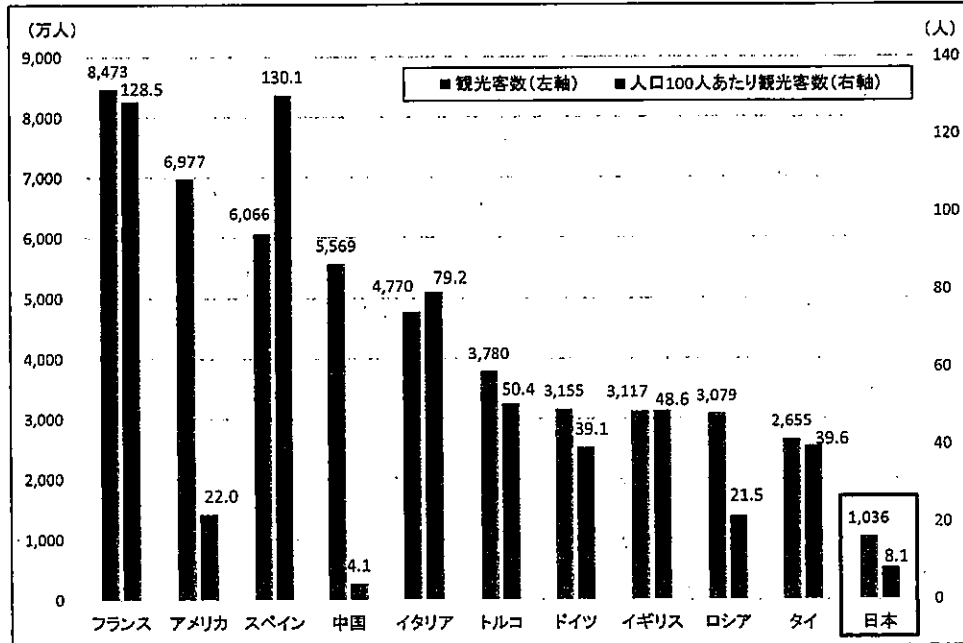
観光GDP比率(GDPに占める観光GDPの割合)



(出所) 観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(UNWTO及び各国資料をもとに作成)

日本の観光は大きく伸びる余地がある

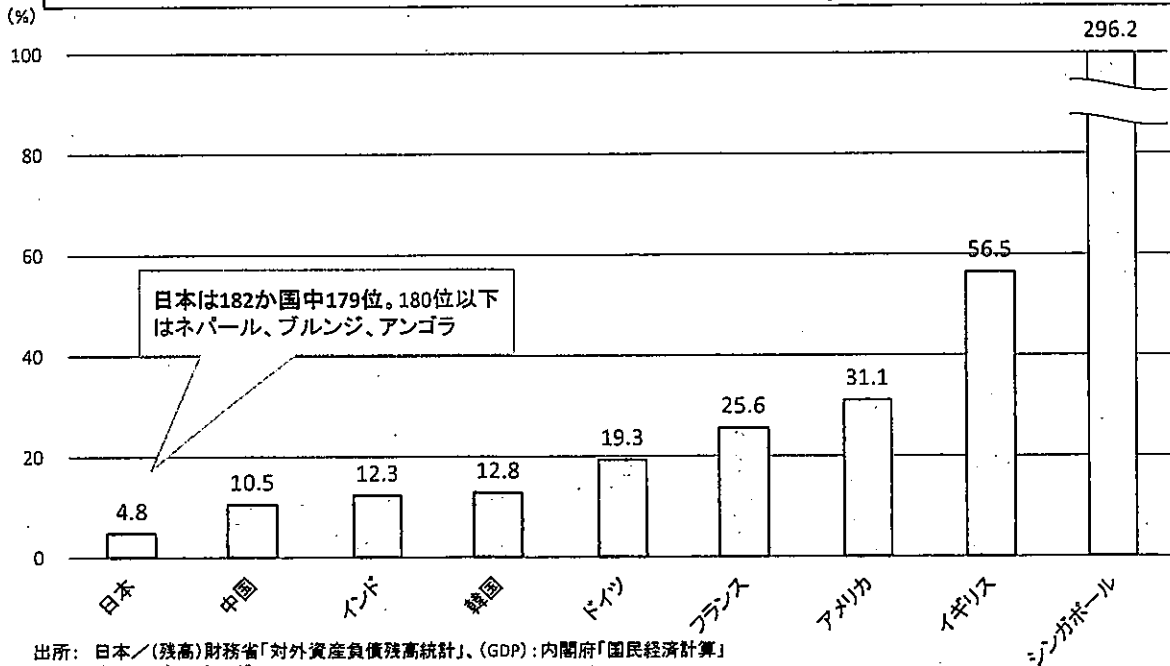
国際観光客到着数(2013年)



(出所)世界銀行データベースの2013年データをもとに作成

対日直接投資は特に地方に伸びしろがある

▶ 対日直接投資のGDP比率は、他国に比べて低く、伸びしろが大きい。2020年までに対内直投残高の倍増(18兆円→35兆円)を目指す中、現在、対日投資の7割が東京に偏在。



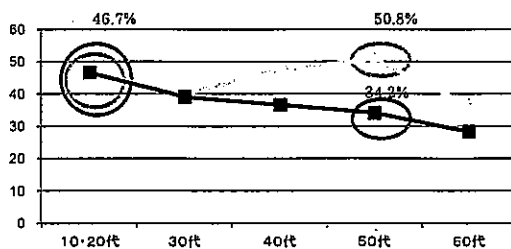
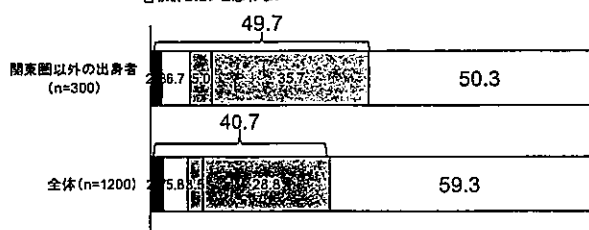
出所: 日本/(残高)財務省「対外資産負債残高統計」、(GDP):内閣府「国民経済計算」各国及びランキング/UNCTAD "World Investment Report 2015"

地方への移住に関する意向

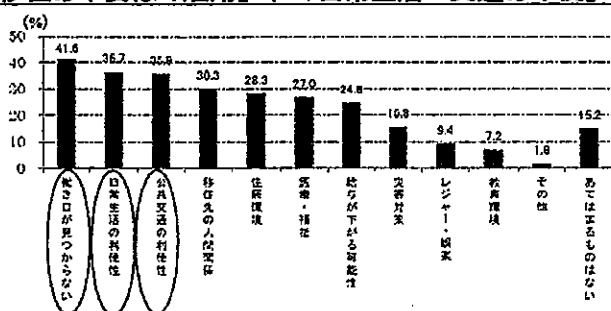
- 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

1. 東京在住者の移住希望調査結果（2014年8月） 2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。

- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない



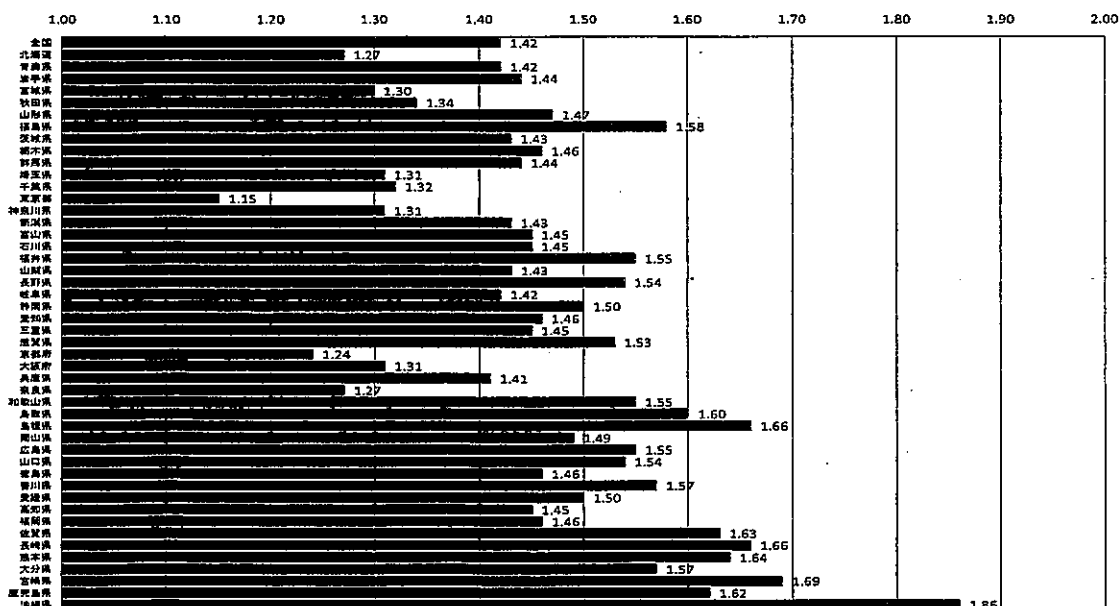
3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.15(東京都)、最高が1.86(沖縄県)。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



資料：厚生労働省「平成26年 人口動態統計月報年計」

市・町村別の合計特殊出生率

高い順
10
団体

市		
1	沖縄県 宮古島市(みやこしまし)	2.27
2	長崎県 対馬市(つしまし)	2.18
3	沖縄県 石垣市(いしがきし)	2.16
4	長崎県 杵岐市(きぎし)	2.14
5	沖縄県 豊見城市(とみみぎし)	2.03
6	滋賀県 栗東市(りゅうとうし)	1.99
6	沖縄県 糸満市(いとまんし)	1.99
8	沖縄県 沖縄市(おきなわし)	1.97
9	京都府 福知山市(ふくちやまし)	1.96
9	長崎県 平戸市(ひらどし)	1.96
9	宮崎県 串間市(くしまし)	1.96

町村		
1	鹿児島県 伊仙町(いせんちょう)	2.81
2	沖縄県 久米島町(くめじまちょう)	2.31
3	沖縄県 宜野座村(ぎのざそん)	2.20
4	鹿児島県 徳之島町(とくのしまちょう)	2.18
5	沖縄県 金武町(きんぶちょう)	2.17
6	鹿児島県 天城町(あまぎちょう)	2.12
7	鹿児島県 与論町(よろんちょう)	2.10
8	沖縄県 南風原町(なまかぜはらちょう)	2.09
9	熊本県 錦町(にしきまち)	2.08
10	熊本県 あさぎり町(あさぎりちょう)	2.07
10	沖縄県 南大東村(みなみだいとうそん)	2.07
10	沖縄県 多良間村(たらまそん)	2.07

低い順
10
団体

市		
1	東京都 武蔵野市(むさしのし)	0.95
2	東京都 狛江市(こまやし)	1.02
3	東京都 三鷹市(みたかし)	1.04
4	北海道 江別市(えべつし)	1.06
5	東京都 国分寺市(くぶんじ)	1.07
6	北海道 札幌市(さっぽろし)	1.08
7	北海道 北広島市(きたひろしまし)	1.09
8	茨城県 常陸太田市(ひらちのみやし)	1.10
9	千葉県 浦安市(うらやすし)	1.11
10	秋田県 男鹿市(おがし)	1.12
10	東京都 小金井市(こがねいし)	1.12

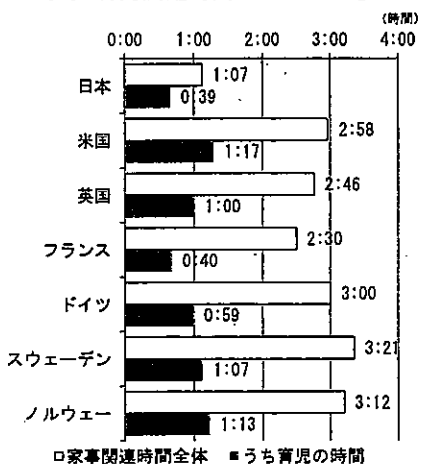
町村		
1	大阪府 豊能町(とよのちょう)	0.82
2	埼玉県 毛呂山町(もうやまちょう)	0.94
3	埼玉県 鳩山町(はとやまちょう)	0.96
4	東京都 奥多摩町(おくたまちょう)	1.00
5	北海道 当別町(とうべつちょう)	1.01
5	茨城県 利根町(とねまち)	1.01
7	埼玉県 小川町(おがわまち)	1.05
7	京都府 南山城村(みなみやましろむら)	1.05
9	神奈川県 箱根町(はこねまち)	1.06
9	大阪府 能勢町(のせちょう)	1.06
9	大阪府 岬町(みさきちょう)	1.06

「地域少子化・働き方指標」をもとに作成。合計特殊出生率は平成20～24年の推定値。

女性の継続就業・出産と、男性の家事・育児参加の関係

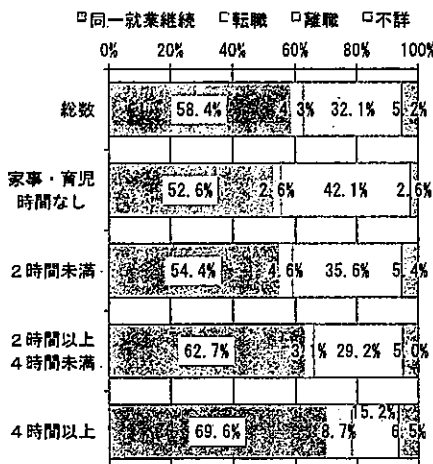
- 日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、1時間程度と国際的にみて低水準
- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また第2子以降の出生割合も高い傾向にある。

【6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)】



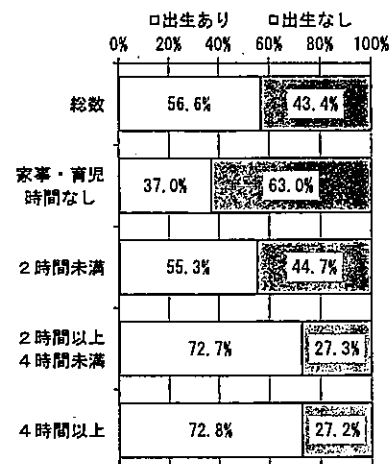
(資料出所) 平成27年版男女共同参画白書
(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey Summary" (2013) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間である。

【夫の平日の家事・育児時間別に見た妻の出産前後の継続就業割合】



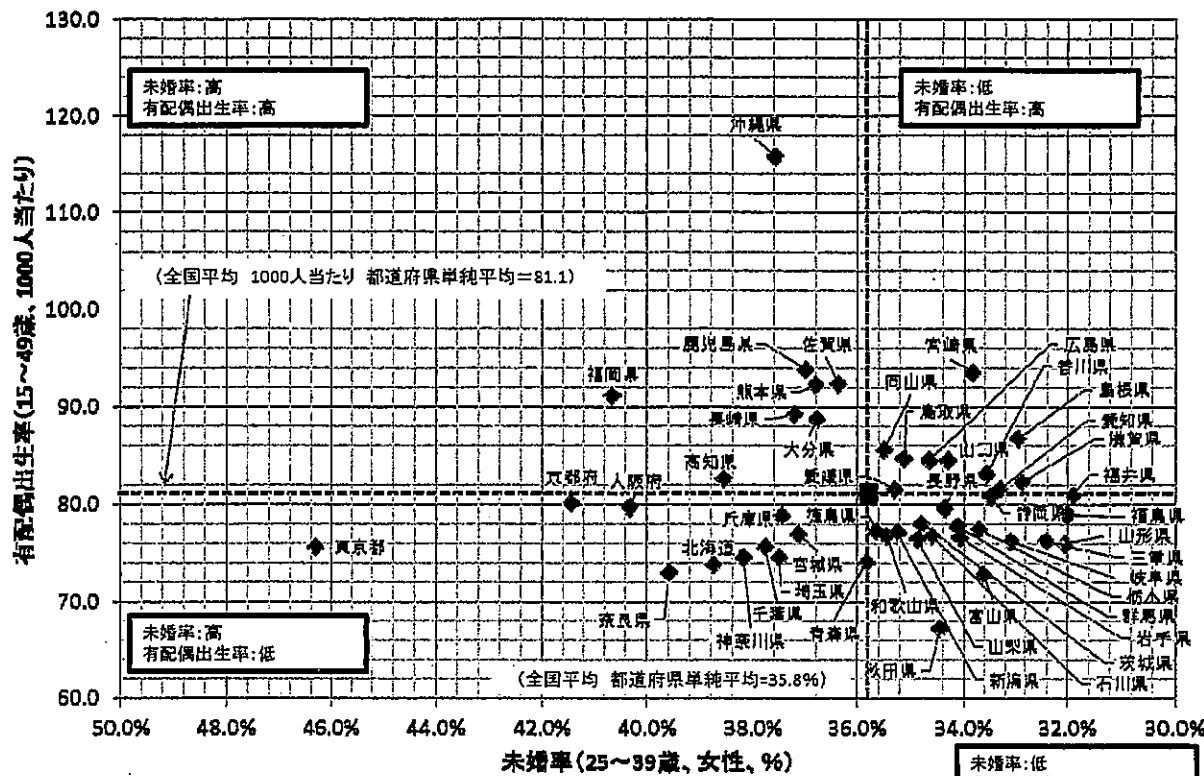
(資料出所) 厚生労働省「第12回21世紀成人年齢調査」(2013年)
注:
1) 調査対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの11年間に子どもが生まれた同居夫婦である。
①第1回から第12回までが回答した夫婦
②第1回に独身で第11回までの間に結婚し、結婚後第12回まで双方が回答した夫婦
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性賃」の対象者である
2) 11年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
3) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

【夫の平日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生割合】



(資料出所) 厚生労働省「第12回21世紀成人年齢調査」(2013年)
注:
1) 統計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
①第1回調査から第12回調査まで双方から回答を得られている夫婦
②第1回調査時に独身で第11回調査までの間に結婚し、結婚後第12回調査まで双方から回答を得られている夫婦
③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦
2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第11回調査時の状況である。
3) 11年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

未婚率と有配偶出生率の状況（平成22(2010)年 都道府県別）



資料：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成22年)より。
 ※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶者保持者数)に対する割合(性別・年齢階級別)と、国勢による国別不詳及び年齢不詳区分の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成22年)による出生数(母の年齢別)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶者保持者数)に対する割合(性別・年齢階級別)と、日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

「地域少子化・働き方指標」より 12

ローカルアベノミクスの実現に向けて

- 若者人材の流出、地域に閉じた資金循環など、地域経済は、人材・資金両面から内部に完結した経済運営をしており、日本経済全体のダイナミズムとの相乗効果も得られていない。
- 産業・金融が一体となって、以下の取組を進めることにより、地域に、生産性の高い競争力ある事業・産業を回復し、人材、資金はもとより技術、情報などが、地方の隅々まで、自由闊達に行き交う活力ある日本経済をつくる。
- これにあわせ、ローカルアベノミクス実現にむけた各地域の取組みを有効に実施するため、地域でビジネスを展開し得る専門的スキルを有する人材等の還流や育成を全国で展開する。

これを実現する

❖ 仕組み

- > 官民協働スキーム
- > 地域間連携の促進

❖ 担い手

- > 地方創生の事業推進主体の形成
- > 中核的人材確保・育成

❖ 圏域

- > 広域圏域から集落生活圏まで

地域の技術の国際化(ローカルイノベーション)

- ・世界に通じる地域発のイノベーション
- ・地域発グローバルトップ技術の発掘育成

地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング)

- ・地域資源の価値を高めるブランディング
- ・日本版DMO(※)を核とする観光地域・ブランドづくり

地域のしごとへの生産性向上(ローカルサービス生産性向上)

- ・暮らしを支えるサービスの生産性向上
- ・「サービス産業チャレンジプログラム」の実施

「地域しごと創生会議」の設置

● 目的

まち・ひと・しごと創生会議の下、地方創生の第二ステージへと進むため、官民が力を合わせて、地域経済・社会的課題の解決に資する取組の発掘と支援を行っていく観点から、その基本的な取組方針を明らかにするため、「地域しごと創生会議」を開催する。

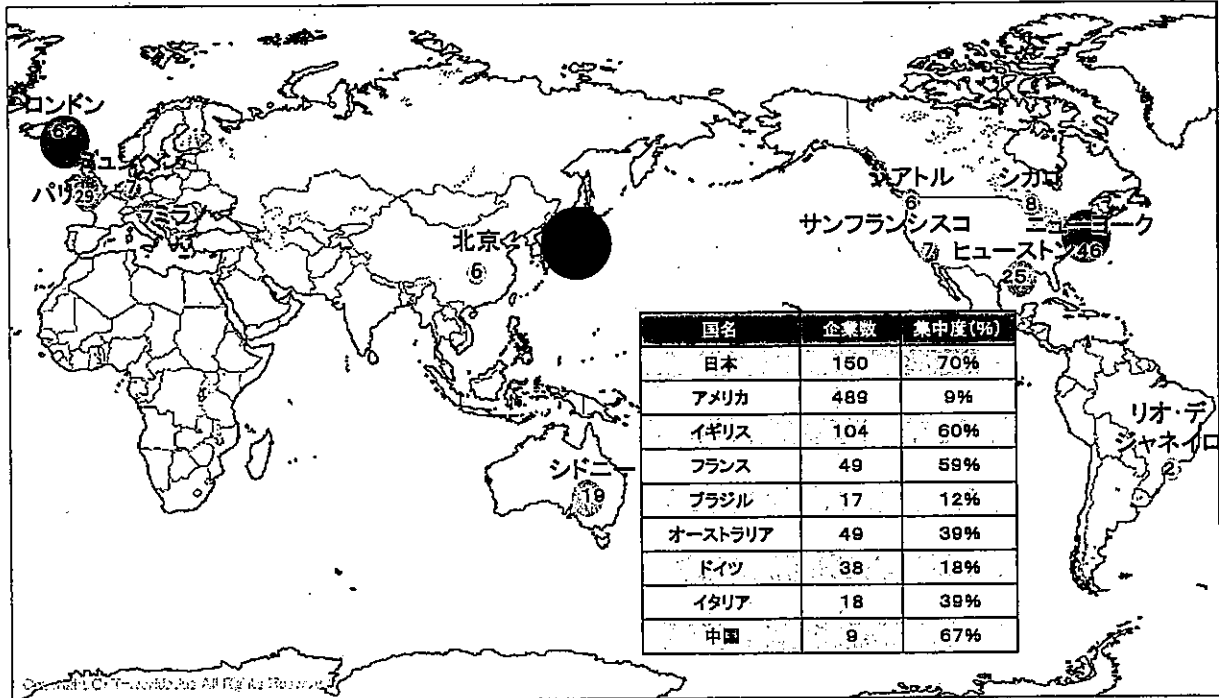
● 時期

- 11月17日(火)に第1回目を開催。
- 12月8日(火)に第2回目を開催。

※様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体(Destination Management/Marketing Organization)。

特に産業・金融が一体となって、「稼ぐ力」の向上に取り組む。

企業の東京一極集中



資料: Bloomberg 対象企業: S&P グローバル1200の構成企業(世界の株式時価総額の約70%を補足)

企業の地方拠点強化

まち・ひと・しごと創生

SHIFT!!

豊かさ

東京に本社機能がある企業が
200億円以上
200億円以上
200億円以上

オフィス減税 3,500万円
雇用促進税制 5,500万円

合計 9,000万円減税

2つの減税で企業も地方もSHIFTする。

地方拠点強化税制

制度の概要

移転型事業
東京23区にある本社機能を地方に移転し、特定業務施設を整備する事業

拡充型事業
地方にある本社機能を拡充し、特定業務施設を整備する事業

※事業者が作成する移転型・拡充型事業を含む計画が都道府県知事より認定されると、課税の特例等の優遇措置を受けることができる。

事業スキーム

国「基本方針」
↓申請 認定
都道府県/都道府県及び市町村
「地域再生計画」
(地方活力向上地域特定業務施設整備事業を記載)
参考:平成27年10月2日に21道府県の計画を認定
↓申請 認定
事業者
「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」

<具体的事例: 移転型事業>

YKK AP株式会社 (富山県)

概要: 経営の合理化を図るため、東京にある本社機能の一部を黒部事業所内に移転する。これにより、地方において新たな雇用機会を創出。

(参考)YKK AP株式会社
○本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地
○事業概要 住宅用商品(窓、サッシ、シャッター)、ビル用商品等の設計、製造、施工及び販売
○売上 3,518億円(連結)
○従業員数 12,300名(連結)

調査研究活動記録票

会派名 新樹会

活動名	健幸都市の取組、震災後の復興状況、道の駅事業・効果・課題等の行政視察	使途項目	・調査研究費
日程	平成29年7月31日(月)～平成29年8月2日(水)		
場所等	茨城県手取市、福島県双葉町、北海道木古内町		
参加議員 人数・氏名	4人	伊東景治議員、森岡英一議員、辻靖雄議員、川本敏和議員	
目的・ 内容・ 成果	目的 ・健幸都市(SWC)として「スマートウェルネスとりで」の取組みについて ・子育てコーディネータ・保育コンシェルジュ事業について ・東日本大震災後の復興状況、原発事故による影響について ・新幹線駅のあるまちとして近隣市町との連携について ・「道の駅・みそぎの郷 きこない」について(事業、効果、課題)		
	内容 別紙 報告書 参照		
	成果 別紙 報告書 参照		

経費内訳

単位:円

茨城県取手市・福島県双葉町・北海道木古内町視察29.7.31～8.2

整理番号	日程	科目	摘要	政務活動費
2-①	29.7.31	交通費 1人66,630	JR黒部宇奈月温泉駅⇒黒部宇奈月温泉駅	266,520
2-②	"	食費 1人1,000	昼食 横浜田中屋	4,000
2-③	"	交通費	タクシー 常交タクシー	510
2-④	"	食費 1人2,000	夕食 平安	8,000
2-①	"	宿泊費 1人8,856	いわきワシントンホテル	35,424
2-⑤	29.8.1	食費	昼食 セデッテかしま	3,120
2-①	"	宿泊費 1人11,700	ルートイングランティア函館駅前	46,800
2-⑥	29.8.2	食費 1人1,000	朝食 恵比須屋食堂	4,000
2-⑦	"	食費 1人1,000	昼食 どうなんde's	4,000
2-⑧	29.8.10	振込手数料	北陸銀行	540
2-⑨	29.8.21	土産費	取手市、双葉町、木古内町	14,387
			合計	387,301

行政視察報告書(新樹会)

I. 視察日程

平成29年7月31日(月)～平成29年8月2日(水)

II. 視察先及び目的

1. 茨城県取手市 (7/31 13:30～15:30)
 - (1) 健幸都市(SWC)として「スマートウェルネスとりで」の取組みについて
 - (2) 子育てコーディネータ・保育コンシェルジュ事業について
2. 福島県双葉町 (8/01 09:10～14:30)
 - (1) 東日本大震災後の復興状況、原発事故による影響
3. 北海道木古内町 (8/02 10:00～11:30)
 - (1) 新幹線駅のあるまちとして近隣市町との連携について
 - (2) 「道の駅・みそぎの郷 きこない」について(事業、効果、課題)

III. 視察行程

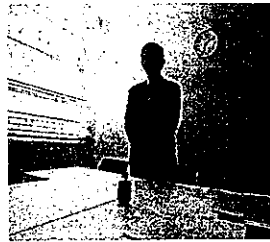
期 日	行 程 内 容 等
平成29年 7月31日(月)	08:50 集合 黒部宇奈月温泉駅 09:00 黒部宇奈月温泉駅発 11:34 上野駅着 11:52 上野駅発 12:33 取手駅着、昼食 13:30～15:30 取手市役所(取手ウェルネスプラザ) 15:43 取手駅発 → 16:07 土浦駅 着/発 16:13 → 16:51 勝田駅着 17:12 勝田駅発 → 18:11 いわき駅着 18:30 いわき市内ホテル(いわきワシントンホテル)
平成29年 8月1日(火)	09:10 双葉町職員とホテルで合流、双葉町内の視察(ワゴン車にて) 14:54 仙台駅発(東北新幹線) 17:51 新函館北斗駅 着/発 18:01 →18:20 函館駅着 18:30 函館市内ホテル(ホテルグランディア函館駅前)
平成29年 8月2日(水)	08:54 函館駅発 09:12 新函館北斗駅着 09:31 新函館北斗駅発 09:44 木古内駅着 10:00～11:30 木古内町役場 11:40 昼食 12:57 木古内駅発(北海道新幹線) 16:38 大宮駅 着/発 16:58 (北陸新幹線) 19:02 黒部宇奈月温泉駅着

IV. 視察内容

【1】茨城県取手市

1. 出席者

- ・議長 佐藤清
- ・議会事務局 局長補佐 岩崎弘宜
- ・福祉部 子育て支援課 課長 飯野恵久子
- ・健康増進部 健康づくり推進課
課長 牧野妙子、係長 鈴木健太
- ・シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 茨城営業所 運営支援担当 河野真人



佐藤 議長(挨拶) 説明者(左から鈴木、飯野、牧野)

2. 健幸都市(SWC)として「スマートウェルネスとりで」の取組みについて

取手市は茨城県の南端に位置し、首都圏の近郊都市として、市内を流れる利根川とその支流である小貝川に囲まれた水と緑の豊かな地域である。交通の利便性もよく首都圏から40km 圏内にあり昭和40年代から住宅団地の開発も行われ、ベッドタウンとして発展している。

一方、少子高齢化が急速に進み、高齢化率は H5年の 9.1%から H25年には 27.7%となり「超高齢社会」となっている。75 歳以上の後期高齢者も H25 年 10.7% (11,758 人)から H37 年には 22.0% (21,778 人)と推計されている。

そこで、地域で元気に暮らせる社会を実現するために、「健幸＝健康で幸せ(身体面の健康だけでなく人々が生きがいを感じ、安全安心で豊かな生活を送れること)」づくりを進めるため、H3年に「健康づくり都市宣言」を行った。

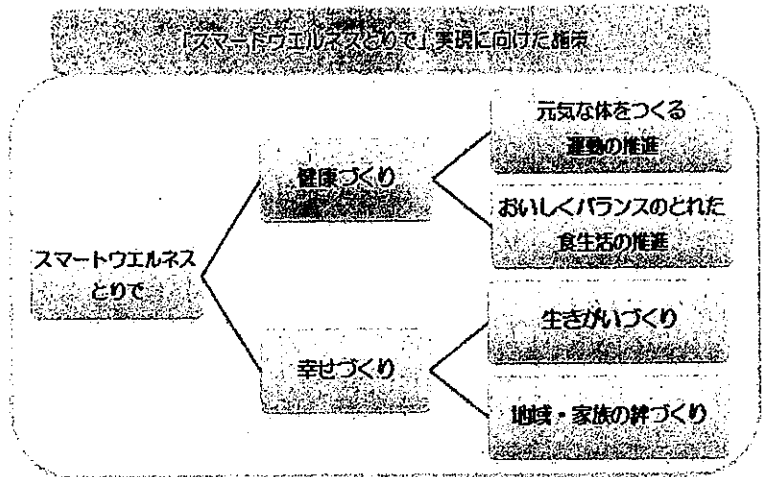
(1)「健幸であること」そして健幸的なライフスタイルとは何か・・・「スマートウェルネスとりでの実現」

市民の幸福感についてH24年に市民アンケート調査を実施している。結果、幸福感に影響する項目として、上位に「健康状況(68.6%)」「家計の状況(61.6%)」「家族関係(60.9%)」があがったが、「精神的ゆとり(44%)」「友人関係(31.2%)」「生きがい(26.8%)」も影響していることがわかった。その結果、幸せづくりのためには、生きがいづくりや地域・家族の絆づくりを進め市民力・地域力を向上させ、ソーシャルキャピタルを高める必要があることがわかった。

そして、10年20年後の社会に備える。

「歩く」ことを健康づくりの中心に

位置づけ、子どもから高齢者までが健康で幸せに暮らせる「スマートウェルネスとりで」の実現を目指す。右の体系図は、「スマートウェルネスとりで」の実現に向けた施策の関係を示している。「健康づくり」「幸せづくり」を2つの柱とし、その下に「元気な体をつくる運動の推進」「おいしくバランスのとれた食生活の推進」、「生きがいづくり」「地域・家族の絆(きずな)づくり」の4つの項目を位置づけています。



(2) 着手から現在までの取組みの経緯、特に市民への理解と実践について

① 元気な身体をつくる運動の推進

- ・子どもから高齢者まで体力に応じて運動できる環境づくりとして、日常的に街中を歩くことが楽しめるような区間とウォーキングコースを整備し、ウォーキング人口の増加に努める。たとえば、
- ・河川敷にあるゴルフ場の中を歩くコース。「常総ふれあい道路」沿いに「ヘルスロード」があり、桜やイチョウ、紅葉を見ながら自然の中を歩ける。
- ・できるだけ自家用車を使わずに歩く距離を増やすために、公共交通の利便性を向上させる。
- ・仲間でウォーキングの会をつくり、毎週日曜日に近所をゆっくり歩く。
- ・手賀沼や牛久沼をウォーキングする。
- ・わいわいスポーツ教室

③おいしくバランスのとれた食生活の推進(=食育)

生活習慣病を予防するため、中高年齢層を中心に食生活の改善を進める。取手市食生活改善推進協議会が中心となって健全な食生活の普及を図っている。

- ・「食育かるた」の製作とかるた大会の実施
市内小学生に「食育」に関する「かるた」の文章を書いてもらい、中学生にかるたの内容にふさわしい絵(まんが、デザイン)を描いてもらう。
- ・市民農園を借りて無農薬の野菜を作る。地産地消の推進。

②健康づくり事業の充実・連携推進

生活習慣病予防や介護予防、住民健診や事後指導、健康・栄養教室、地産地消等の健康づくり事業を市の部門間の連携を図る。

④生きがいづくり

高齢者になっても、地域で活躍したり、NPO やボランティア活動などで社会参加しやすくなるような仕組みづくりと情報提供・相談体制の充実に努める。

⑤地域・家族の絆づくり

地域の絆を強めることは幸福感や健幸度にも効果があるので、自治会などの活動支援や、地域活動リーダーへの研修などを進める。

- ・自主的な取り組みに対して、1団体に15万円を上限に補助金を出す。4団体が支援を受けている

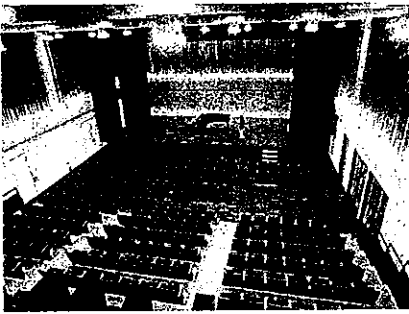
(3) 取手ウェルネスプラザのねらいと機能、実績(評価)

平成27年10月、「市民の健康づくり支援機能」や「市民交流支援機能」、「子育て支援機能」の複合拠点施設として建設された。敷地面積 5,424 m²、延床面積 2,966 m² (地上3階、地下1階)、事業費約21億円の建物である。取手駅西口に近い高台に位置しており、隣接する「多目的広場公園(ウェルネスパーク)」と相互・一体となって利便性が高く、会館1年間で路容赦数は20万人を超えたことである。

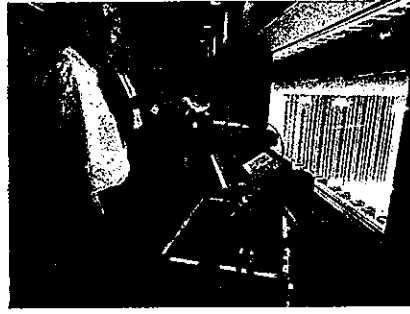
多目的ホール、セミナールーム、トレーニングジム(毎月2,000人の利用)、キッズプレイルーム(毎月約4,000人の利用)、クッキングスタジオ、健康スタジオ、保健センター、



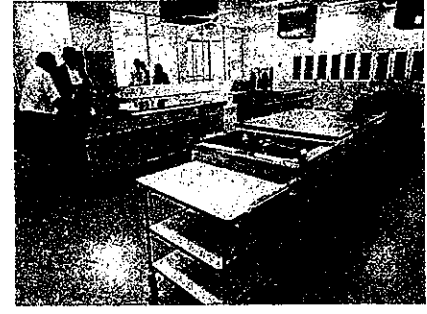
キッズ・プレールーム



多目的ホール(400名収容)



ホール内操作ルーム(音響効果を制御できる)



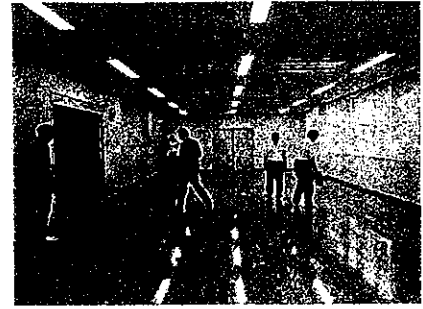
クッキングスタジオ



トレーニングジム(全景)



トレーニング機器(ペダルこぎでバランス矯正)



健康スタジオ(運動や体操)

屋根つきのオープンテラスや野外ステージなどがある。

3. 子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業について

取手市は、H26年度の合計特殊出生率において1.05で、茨城県(1.43)、全国(1.42)に比較して低い水準であり、人口減少問題に取り組む視点として子育て支援を掲げている。

取手市には市内4か所の地域子育て支援センターを設置して、親同士の出会い・交流情報収集・相談、子どもたちが自由に遊べる場の機能を有している。

(1)利用者支援事業(子育てコーディネーター、保育コンシェルジュ)

子どもや保護者、妊産婦の人達が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるように、必要に応じて相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施し支援する事業である。

2つの職種(保育コンシェルジュ、子育てコーディネーター)で事業を実施している。

	職名	実施窓口	内容	予算(H29年度)
①	保育コンシェルジュ 1名	子育て支援課(H28.8～)	主に「利用者支援(特に保育施設情報)」を実施	1,575千円
②	子育てコーディネーター 2名(保険師)	地域子育て支援センター(白山、藤代)	利用者支援(①)と「地域連携」を共に実施	6,695千円

① 保育コンシェルジュ(子育て支援課)

保育コンシェルジュを実施することで、情報提供の拡大(全保育・教育施設の現場、活動内容)することで、利用者の視野や見識が向上し、家庭の状況にあった施設の選択や保育・教育の方針・理念への理解も深まる。

② 子育てコーディネーター(地域子育て支援センター)

子育てコーディネーターは、子育て支援センターの親子のふれあい・交流の場という役割の中で、

親への支援を強化した事業であり、育児相談・情報提供、関係部署への連絡、地域子育て支援の紹介など機能を明文化し、地域の情報収集、連携を図る。

利用者数はあまり変わらないが、相談件数は増えている。

(2)ファミリー・サポート・センターの事業と活動、課題について

子育て中の家庭を地域で支え合うことで、日知と人とのつながりや絆を譜かけて生きことを目的とする事業である。平成11年度、茨城県水戸市、日立市に次いで3番目に設立。具体的には、

- ・保育所が利用できない早朝や夜間・深夜などの預かり保育(協力会員宅にて)
- ・学童等から習い事への送迎、産前産後の育児支援、リフレッシュ時の預かり

等を行う。

センターでは、登録した利用会員と協力会員を援助の内容によって結びつけ、安全な援助活動が行われるよう手助けをする。

① (会員) 登録制・・・入会金 1,200 円

利用会員	協力会員	両方会員
育児の援助を受けたい人	育児の援助ができる人(サポーター)、原則として自宅	援助を受けること、行うことを希望する人
市内在住・勤務の人、生後6カ月以上12歳までの子どもがいる人	市内在住の人、子育てのお手伝いができる人 資格・性別は問わない	利用会員、協力会員を兼ねる人

② (利用会員が協力会員に支払う報酬の基準)

	区 分	報 酬 額
標準時間	月～金(祝日除く) 午前7時～午後7時まで	1時間当たり 700円(子ども一人につき) ※延長 30分当たり 350円
時間外	・月～金 午前6時～午前7時まで 午後7時～午後10時まで ・土・日・祝日 午前6時～午後10時まで	1時間当たり 800円(子ども一人につき) ※延長 30分当たり 400円

③ (利用料金の助成)

市は1時間につき200円の利用料金の助成をしている。

④ 事務局体制

- ・設立当初は直営であったが、H12年度から「社会福祉法人 取手市社会福祉協議会」へ委託。
- ・従事者 ファミリーサポート・アドバイザー(臨時職員)3名交代で常駐(午前9時～午後4時)

⑤ 利用状況(H28年度)

利用会員数 335人、協力会員 174人、両方会員 38人 合計547人
活動件数 3,104 件、委託料 4,674,000 円

⑥ 利用内容(件数の多い順)

保育所等の迎え後自宅預かり(857)、学校登校前の預かり(805)、おけいこ等の送迎(571)
学校放課後の預かり(261)、自宅預かり後保育所等への送り(226)、各施設への送り(86)、
親の臨時・短期労働時間の預かり(73)、各施設への迎え(58)、など

課題は、協力会員の確保

【2】福島県双葉町

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、双葉町は地震、津波の他に原子力発電所の爆発事故により3重の災害を受けた。災害発生当初から、黒部市は職員を双葉町に派遣し復興の支援を行い、現在にいたっている。一方、発生から6年4カ月が過ぎた現在も、未だ復興の目途が立っていないようにみえた。

最近は復興に関する情報も少なくなっており、「百聞は一見に如かず」で、復興の実情を視察し、今後の復興計画などの情報を把握し、支援の在り方などを考えることを目的とした。

1. 出席者

- ・町長 伊澤史朗、・副町長 金田 勇
- ・議長 佐々木清一
- ・議会事務局長 山下正夫
- ・秘書広報課 係長 橋本靖治
- ・黒部市役所派遣者 南保真也(主事)

2. 東日本大震災後の復興状況及び原発事故による影響について

(1) 双葉町の概要

双葉町の概要をHPで見ると、次のような文章が書かれている。

『H23年3月11日の東日本大震災後、埼玉県草加市へ役場機能を避難・移転しました。その後、平成25年6月に役場機能を福島県いわき市へ再移転しましたが、双葉町は帰還困難区域と避難指示解除準備区域に指定され、全国へ避難した町民は未だ先の見えない避難生活を強いられています。

巨大地震と大津波、原発事故による複合災害から、双葉町を復興・再興していく道は険しく、長い年月がかかるものと見込まれます。今後、「双葉町復興まちづくり計画」に基づき、町民が生活再建を果たし、美しいふるさと・双葉町を取り戻していかなければなりません。』

この度は、双葉町の計らいで、この文章が意味することの実態を把握すべく現地を視察することができた。「双葉町復興まちづくり計画」とは、例えば「黒部市総合復興計画」とは全く異なるものであり、「生活基盤をなくした人が安心して住むことのできる安全なまちづくり」のことである。帰りたくても帰れない双葉町民の思いを少しでも共有できれば、支援の在り方も考えられると思うのである。

もちろん視察には様々な制限があり、秘書広報課の橋本靖治氏と黒部から派遣している南保君の案内でようやく実現できたものである。

(2) 現地視察

朝9時にワゴン車でいわき市のホテルを出発し、双葉町を目指した。約1時間ほど車に揺られて双葉町の町に入ったが、道中「線量計」の数値は町に近づくにつれて線量が上がっていくのがはっきりとわかった。目、鼻、耳など5感には一切感じないにも関わらず放射線量を浴びている



p1:線量計は 1.529 μ Sv を示している



P2:除染された国道以外の道路は全て封鎖され、監視人が立っている

ことの「恐ろしさ」を実感した(p1)。

双葉町に入るときに立ち入りゲートでは、市町村で発行された通行証及び申請書と運転手を含めた乗員全員の公的身分証明書(運転免許証)を提示して「期間困難区域」に立ち入ることができる。

双葉町のまちに入ると、道路の周辺には地震発生時のままの倒壊した建物が目立つ(p3)。

雑貨屋の倒壊寸前の建物の中には、バッグや洋服などが6年半前のままであった。汚染されているので片付けることができないのである(p4)。一方、耐震基準を満たした建物は倒壊せず、外観からは地震を感じさせない。ただし内部の状態はわからない(p5)。

地震により傾いた神社の鳥居や境内の柱がそのままである。将来震度6程度の地震が来たら倒壊すると想定される。宮を管理する人はいなくなったとのこと(p6)。

JR 双葉駅舎(p8)は倒壊をまぬがれ、駅周辺は除染が行われており(p7)、除染土壌が黒のフレコンパックに詰められている(p7)。

津波の影響を理解するために双葉海浜公園キャンプ場に向かった。防風林が海岸線に続いていたが、津波によりほとんど倒されてしまった。しかし、小高い丘が津波の堤防の役目となり一部倒木せずに生き残った(p10)。

一方、海の家(マリンハウスふたば)は津波の影響で2階部分まで外壁が壊されている(p11)。

海浜公園の北側は復興記念公園や復興産業拠点のための



P3: 双葉町に入ると街並みには、倒壊した建物が目立つ(地震発生時のまま)



P4: 店の品物も当時のままの状態



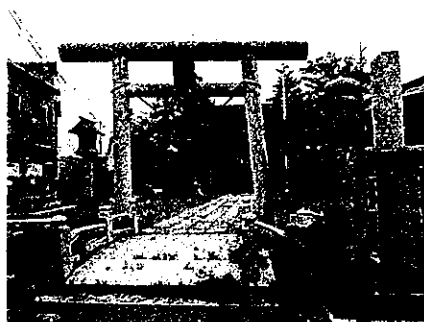
P5: 耐震化された新しい建物は倒壊していない(人が住んでいるように見える)



p8: フレコンパックにつめられた除染土壌



p9: 双葉町駅舎



p6: 地震で傾いたお宮。再建の目途は立たない



p10: 生き残ったキャンプ場内松林



p11: 海の家(マリンハウス)



p7: 駅周辺

整備が行われていた(p12)。

次に、双葉町庁舎へ向かったが、途中廃炉作業などの作業が行われている福島原発近くを通過した(p13)。いつまで続くのであろうか。

また、街中に入ると井澤町長が経営していた黄色い建物の動物病院が見えたが、倒壊もなくいつでも事業が再開できるように思えた。耐震基準に適合した建物は、地震に耐えることができたと感じた。案内者の橋本係長の家も震災の4、5年前に建築したとのことで、影響がなかったとのこと。

双葉町庁舎は震災時のままで、庁舎入口を初め周辺には雑草が生えていた(p14)。庁舎駐車場にはトラック等が放置されたままですべてパンクしているとのことである(p15)。

この後、浪江町を通り、浪江ICから常磐自動車道に入り、南相馬SAで休憩をとり、仙台駅に向かった。浪江町は、今年から避難地域解除が行われたので、復帰状況を車窓から見たが、まだ帰宅者は数%にも満たないとのことである。商店等はほとんど開店していなかったが、コンビニだけはしっかりと営業をしていた。



p12: 海岸線は復興のための工事が進む



p13: 廃炉作業が進む原発の工事状況(車窓より)



p14: 双葉町庁舎玄関入口。建物の損害はわずかだったが周辺は雑草が生い茂っている。



p15: 双葉町庁舎の駐車場には地震発生時に放置されたままの車(パンクしていた)

【3】北海道木古内町

北海道新幹線の道内最初の新幹線駅のある町として、駅前にオープンした「道の駅・みそぎの郷きこない」とともに産業の活性化につなげる取組みがなされている。さらに、近隣の町村との連携を強化して道南の発展に寄与しようとしている。その狙いと状況について視察し、黒部市が計画している「道の駅」の検討に活かすことを目的とした。

1. 出席者

- ・木古内町議会 議長 又地信也
- ・議会事務局 主査 西嶋浩二
- ・まちづくり新幹線課 課長 福田伸一
- ・まちづくり新幹線課 新幹線振興室長 田原佳奈
(北海道庁より派遣)
- ・指定管理者 (一)木古内公益振興社
木古内町観光交流センター センター長
浅利文博(元 イトーヨーカドー)



道の駅「みそぎの郷きこない」から北海道新幹線「木古内駅」を望む

2. 新幹線木古内駅を核とした広域観光の推進について

(1) 木古内町の観光入込客数の推移

平成28年1月13日に「道の駅」がオープンし、3月26日に新幹線が開業したことにより、観光入込客数は大幅に増加した。(木古内町の人口は約4,500人)

木古内町の観光入 込客数の推移(人)	H25年度	60,000
	H26年度	61,700
	H27年度	152,700
	H28年度	626,000



又地議長(左)と説明者(左から田原、福田、浅利の3氏)

(2) 新幹線木古内駅活用推進協議会の設置

①目的

北海道新幹線を核とした近隣自治体との広域観光ルートの形成を目的とし、各地の特産品等の情報を全国に発信することによる交流人口の拡大を図るため、平成22年5月20日に設置された。

②構成団体

- ・渡島西部4町(木古内町、知内町、福島町、松前町)
 - ・檜山南部5町(上ノ国町、江差町、厚沢部町、乙部町、奥尻町)
 - ・交通事業者(函館バス、ハートランドフェリー、JR 北海道)
 - ・北海道運輸局(函館運輸支局)、北海道(渡島総合振興局、檜山振興局)
- } 9町(地域エゴをなくす)

(3) 広域観光への取組み

①広域観光プロモーションの展開

9町の観光パンフレットや木古内町観光リーフレット、ノベルティなどでPR

②広域観光コンシェルジュの育成

- ・総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し、都市部から意欲ある若者を招聘。
- ・新幹線地域活性化特命チームとして3年間活動(H24～H26)
- ・H27年10月から道の駅「みそぎの郷きこない」に常駐し、“9町のことならなんでも知っている”コンシェルジュとして活躍中

③路線バスを活用した周遊観光推進

・9町エリアを巡る路線バスが3日間乗り放題となるフリーパス「千年北海道手形」を販売。

ただし、フェリーや道南いさりび鉄道も特別料金で利用できるため、地元の人が利用しないように販売箇所を限定する。

(販売3か所:函館駅前バス案内所、道の駅「みそぎの郷 きこない」、北斗市観光交流センター)

・9町の滞在型・体験型旅行商品「千年北海道プラン」と連動

④観光客入込数減となる冬期の観光促進

・9町の冬の魅力を探訪する日帰りバスツアー「旬感・千年北海道 冬の江差号・松前号」を販売
(H30年2月、3月の毎土曜日)

⑤国際観光ルートパワーアップ事業・モデルルートの開発・・・道内在住の外国人や専門家による観光素材の検証を行う。

・受け入れ態勢の整備・・・観光ガイドの育成、コミュニケーションツールの作成

・プロモーションツールの作成・・・パンフレット、ガイドブック、web サイト

⑥広域観光拠点施設として道の駅「みそぎの郷きこない」の整備

3. 道の駅「みそぎの郷 きこない」について

(1)道の駅「みそぎの郷 きこない」の整備

国道228号線が新幹線木古内駅の400mほど離れた海岸線を通っており、道の駅としての要件から外れるが、道南9町の広域観光拠点施設として、観光コンセルジュが常駐し、特産品等の物販コーナーとレストラン等を併設することで、国や道の関係部署に働きかけ、新幹線駅前に道の駅「みそぎの郷きこない」として整備された。

敷地面積(2,128㎡)、延床面積(843㎡)、

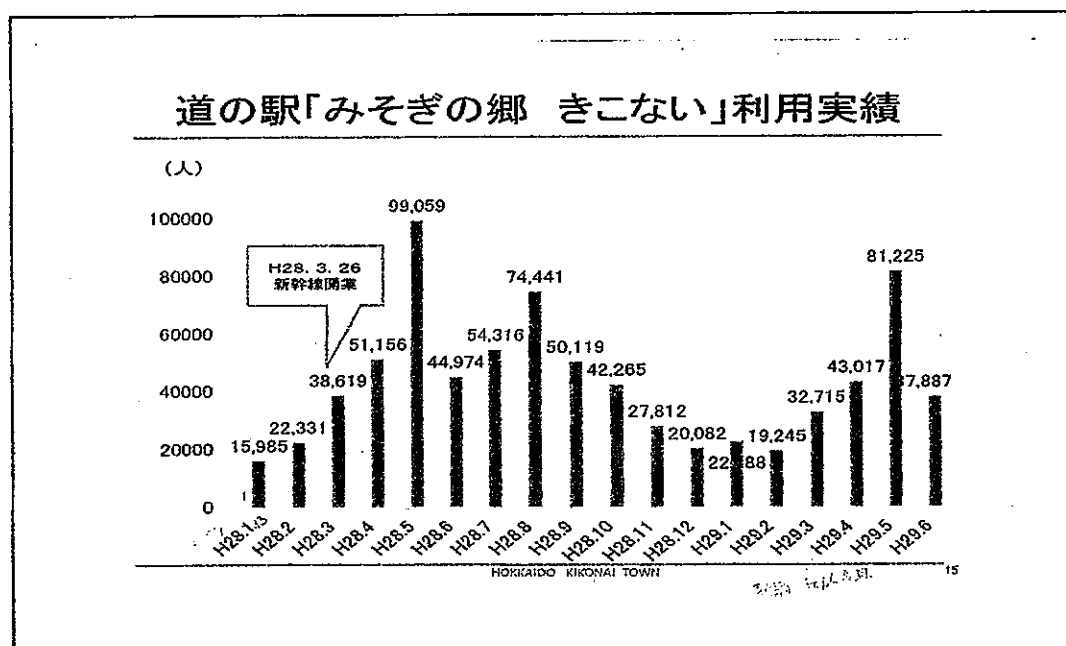
駐車場(143台)



道の駅「みそぎの郷 きこない」の入り口

(2)道の駅「みそぎの郷 きこない」の利用実績

下のグラフで示してあるが、H28/1/13 に道の駅がオープンし、H28.3.26 新幹線開業後は利用者が大幅に増加している。来館者数は H28.8.31 に40万人、H29.07.15 に80万人を達成している。



(3) 主な機能

道の駅には、観光案内、多目的ルーム、交流広場、物販コーナー、レストラン、二次交通(路線バスの待合、レンタカー・カウンターなど)、トイレ等がある。特に人気がある施設として

① 物販コーナー

開設当初販売品目を500アイテム(面積83㎡)でスタートしたが、野菜など地元産品だけでは午前中でなくなり、団体客がいなくなるので、年間を通して販売量を確保するために販売面積を拡張した。

季節に対応した品ぞろえと有名商品(白い恋人、六花亭、ロイズ等)を加えることで2418アイテムに増やした。その結果、初年度の売り上げが約2億円となった。

② レストラン(どうなん de's Okuda Spirits)

山形県鶴岡市(姉妹都市)を中心とした庄内地方を「食の都」に変えた「世界の料理人 1000 人」のうちの1人、奥田政行シェフが監修したイタリアン・レストランで、8月の平日にもかかわらず、昼食時は満席に近い客の入りであった。併設する惣菜パン・焼き立てパンの店「コッペン道士(どっど)」の塩パン、コーン入りパン等が美味しく人気があるとのこと

③ トイレ(24時間利用可能)

ジャランネットでは、清潔で質の高いトイレとして全国第3位。2時間に一度確認して清掃をすることと、女性の快適性にこだわった高品位のトイレである。

④ 多目的ルーム

休憩や食事ができるフリースペース。この部屋で視察の説明が行われた。

⑤ 多目的広場(休憩所)

屋外に整備された多目的広場。子どもたちが遊べる簡単な遊園地も整備されている。



多目的広場(簡易遊園地もある)



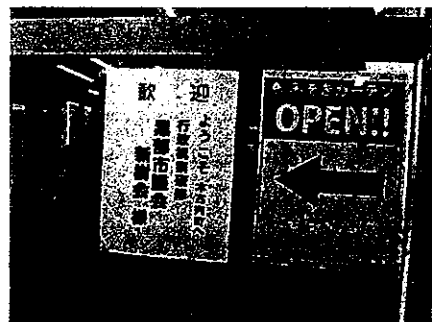
物販コーナー(左奥が増設された)



観光案内所(観光コンシェルジュ 2名が常駐)。レンタカーの窓口機能もある



「コッペン道士(どっど)」でパンを買う客
左側の通路からレストランへ



多目的ルームの入り口に掲載(上)

【視察の成果・所感】

〔伊東景治議員〕

取手市は、首都圏近郊都市として、まだまだ発展するだろうと感じた。「スマートウェルネス シティ (SWC)」を目指し、トータルでの市民の健康に取り組んでいるかぎり、今後の模範となる地方の都市像の一つであることは間違いないと思う。

佐々木議長との会話の中で、最近の取手市への視察は、議会改革関係が多いとのことであった。最近の議会報見て、議会報告会のあり方をいろいろ模索していることがうかがえた。例えば、テーマを各常任委員会ごとに、意見交換を含めて行なっているが、黒部市でも検討すべき課題である。

ファミリーセンター事業も黒部市としても参考になる内容があった。黒部市は保育所や学童保育については進んでいると思うが、この事業は育児支援の相互援助活動として検討すべき課題である。利用会員と協力会員の間をとりもつことは、地域コミュニティの希薄化、核家族化などを補完する事業の一つだと思う。

双葉町の「帰還禁止区域」を見て、原発の危険性を再認識した。中東の紛争で難民援助の話題に事欠かないが、双葉町はそれ以上の困難さを感じられた。放射能と言う目に見えない汚染によって、自分の住む家があるにもかかわらずいつ住むことができるかわからない状態とはなにか。「仮の住い」で1年1年過ごして6年間が過ぎ、避難先の小学校から中学に進んだ子どもの今後の進路を考えると、もはや双葉町は「自分の故郷」ではないと思える。父・母・祖父母には故郷ではあったとしても……。長期になれば、避難先に家を立て終の住処(すみか)として新たな生活に踏み出す決断をする必要もある、特に若い世代の家族にとっての生活には……。

木古内町は、人口が 5,000 人に満たない町であるが、新幹線駅が建設されたことで、大きな発想の転換が求められ、対応に苦慮しながら開業を迎えたようだ。結果は「道の駅」の相乗効果で、観光客は、年間6万人から62万人に膨れ上がっている。

又地議長の話の中で、過去に「缶詰会社」の企業誘致があったが、地元の労働力が企業にとられるのを避けるため、企業誘致を否決した、との話があった。黒部では考えられないが、現在は木古内も積極的になるだろうとのことであった。9町で作る新幹線木古内駅活用推進協議会を北海道指導で進められたのが、これからも良い結果を生むだろうと期待したい。

〔森岡英一議員〕

6年前の東北地震で大きな被害を受け、今だに、立ち入り禁止地域の福島県双葉町を視察し倒壊した家屋、崩れ落ちたままの土蔵が平成 23 年 3 月 11 日の当時そのままに放置され無残な姿をさらしている現状を目の当たりにし震度 6 強の威力と恐ろしさを改めて実感し自然の力の前になす術のない空しさを噛みしめた。

地震の被害だけであれば、もうとくに復興は成って以前と変わらない生活が営われているはずが、と思うと改めて放射能の恐ろしさが思い知らされ「原子力発電」、絶対反対の強い思いを再認識させられた行政視察であった。

〔辻 靖雄議員〕

取手市、ベッタウンのまちとして、子どもや高齢者に対するあらゆるサービスに力が入っている。特に終着駅の特徴として生活保護者の急増に悲鳴を上げていた点が印象的であった。

双葉町、町長や議長が今住んでいる住居が10回目という秘書広報課長の案内で1時間半ほど帰還困難地区の双葉町商店街を視察、放射能汚染ゴミがあちらこちらに集積されていた。黒部市から派遣されている南保職員が頑張っているのを見て嬉しく思った。

木古内町、道の駅はJR新幹線駅と地方鉄道駅と3施設が並んでいました。4,500人のまちに道の

〔川本敏和議員〕

取手市は、利根川等の大河川に囲まれ、水と緑に囲まれた自然環境と交通の利便性に恵まれた都市環境である。一方で、少子高齢化が急速に進み超高齢社会となり、健康で幸せに生活を送るための支援が求められていた。そこで、誰もが気軽に取り組める「歩く」ことを健康づくりの核としたまちづくりにスマート(賢い)ウェルネス(健康)の実現を目指したのである。一つ目に健康づくり、元気な体をつくる運動の推進。歩くことを中心に楽しめるように街中の区間整備やウォーキングコースの整備。美味しくバランスのとれた食生活の推進。二つ目に幸せづくり、生きがいづくりに高齢者が NPO やボランティア活動等に参加できるように情報提供・相談体制の充実。地域・家族の絆づくりとし、地域コミュニティづくりの推進に「おやすみ処」を整備。また、家族に絆を強くするための施策も調査・研究している。

双葉町は現在、平成23年3月の東日本大震災の津波による福島第一原子力発電所事故で空間放射線量が6年経過し大幅に減衰しているとは言え、今だに帰還困難区域になっており町民は誰一人自宅に戻ることが出来ない状態である。私達は、特別な許可を受け双葉町の商店街を視察し大きな衝撃を受けた。古い住宅や商店は地震で傾き、衣料店の商品はそのままの状態であり、6年前に緊急避難した当時から復興は一切進んでいない。政府方針を受け双葉町は、復興まちづくり計画を作成し10年後に目標人口を2,000人～3,000人の人々の暮らしを目指している。しかし、住民意識調査で双葉町に戻りたいと答えた町民は13.4%であり、厳しい現実があった。

木古内町は、北海道新幹線の最初の木古内駅があり、それに在来線駅や道の駅が併設されている。観光入込客数が61,700人、開業後に626,000人と10倍を達成している。新幹線駅乗降者数は1日約200人で多くはない。平成22年5月に新幹線木古内駅活用推進協議会を渡島西部4町や檜山南部5町、交通事業者、北海道運輸局、北海道が組織し、駅を核とする広域観光を推進し各地の特産物等の情報を全国に発信する事による、交流人口の拡大につなげた。新幹線駅に隣接した道の駅「みそぎの郷 きこない」を平成28年1月にオープンさせ、コンシェルジュを常駐し9町の観光を紹介している。また、路線バスを活用した周遊観光の推進、滞在型・経験型観光商品と連携を図っている。更に、道の駅の商品アイテムが2418あり、毎日、800以上の商品を陳列している。売れない商品は撤去し商品の品切れはさせない。徹底した商品管理が多くの観光客を呼び込んでいると強く感じた。

参考様式第2号 (表)

調査研究活動記録票

会派名 新樹会

活動名	「ゆいの森あらかわ」図書館の視察と中央要望活動	使途 項目	・調査研究費 ・研修費
日程	平成29年10月26日(木)～平成29年10月27日(金)		
場所等	東京都荒川区、東京都千代田区(首相官邸、他)		
参加議員 人数・氏名	4人	伊東景治議員、森岡英一議員、辻 靖雄議員、川本敏和議員	
目的・ 内容・ 成果	目的 ・「ゆいの森あらかわ」は、図書館、吉村記念文学館、子どもひろば等の複合施設として建設されているが、その運営等の現状を把握する ・富山県出身の国会議員へ平成30年度の重要要望事業促進を図る		
	内容 別紙 報告書 参照		
	成果 別紙 報告書 参照		

経費内訳

単位：円

東京都荒川区図書館、地元国会議員要望視察29.10.26～27

整理番号	日程	科目	摘要	政務活動費
			前期繰越	
4-①	29.10.26	交通費 1人18,000	JR黒部宇奈月温泉駅⇒黒部宇奈月温泉駅 4人	72,000
4-②	"	土産費	荒川区議会、送料	3,800
4-③	"	交通費 1人200	地下鉄代 4人	800
4-④	"	交通費	タクシー 日吉交通	890
4-⑤	"	交通費	タクシー 武田タクシー	650
4-⑥	"	宿泊税 1人100	京王プレッソイン赤坂 4人	400
4-①	"	宿泊費 1人12,800	京王プレッソイン赤坂 4人	51,200
4-⑦	29.10.27	食費	昼食 丸の内 常盤家 4人	3,200
4-⑧	"	交通費	タクシー 国際自動車	2,250
			合計	135,190

行政視察(新樹会)について

1. 視察日程

平成29年10月26日(木)～平成29年10月27日(金)

2. 視察先

- (1)東京都荒川区 (10/26 15:30～17:00)
 (2)中央要望(首相官邸、その他) (10/27 10:00～12:00)

3. 視察行程

期 日	内 容 等
平成29年 10月26日 (木)	12:20 集合 黒部宇奈月温泉駅 12:32 黒部宇奈月温泉駅発(はくたか 562) 14:46 上野駅着 ↓ JR 上野→JR 西日暮里/(地下鉄 千代田線)→町屋 15:30～17:00 ゆいの森あらかわ(荒川区立図書館) ↓ 町屋 → 赤坂(地下鉄 千代田線) 18:30 ホテル(京王プレッソイン赤坂) 港区赤坂 6-2-13
平成29年 10月27日 (金)	09:30 集合(ホテル ロビー) 10:00 要望活動(国会議事堂、首相官邸、その他) 12:00 昼食 14:24 東京駅発(はくたか 567) 16:45 黒部宇奈月温泉駅着

視察先及び目的

1. 東京都荒川区 ゆいの森あらかわ(区立図書館、吉村記念文学館、子どもひろば)

出席者

(1)図書館運営について

「ゆいの森あらかわ」は、図書館、吉村記念文学館、子どもひろば等の複合施設として建設された

(担当)荒川市議会事務局 西 係長()

- ・荒川区 地域文化スポーツ部 ゆいの森課長 ゆいの森あらかわ館長 菊池秀幸
 ゆいの森担当課長 須田具子

(2)要望活動

富山県出身の国会議員への要望活動を行う。

(夕食) 大地の恵み 北海道 永田町店

050-3476-0841 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17

行政視察(内容)

【1】荒川区立「ゆいの森あらかわ」・・・図書館の運営

- ・荒川区立議会議員 小坂まさみ 明戸まゆみ
- ・荒川区 地域文化スポーツ部
 - ゆいの森課長 ゆいの森あらかわ館長 菊池秀幸
 - ゆいの森担当課長 須田具子
- ・荒川区 議会事務局 企画調査係 係長 西 智行

1. ゆいの森あらかわの概要

(1)由来

人と人、本と人、地域と人、文化と人が結びつき、楽しみ・学び・安らげる、豊かな森のような施設となるよう名づけられた。

(2)整備の背景

- ・H17年 これからの図書館調査懇談会
- ・H18年 文学館のあり方に関する懇談会
- ・H19年 (仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会
- ・H22年 複合施設の設置及び運営に関する懇談会
- ・H23～24年 基本構想(設計)
- ・H25年 設計
- ・H26～28 建設工事(2年間)
- ・H29年3月完成

(3)施設

中央図書館、吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばが一体となった、あらゆる世代が活用できる施設である。その他には、ゆいの森ホール、えほん館、おはなしの部屋がある。

- ① 荒川区の中央図書館として位置づけられる図書館は、約60万冊の蔵書や約800席の座席があり、新たな発見と読書の楽しみを提供している。
- ② 荒川区出身で「戦艦武蔵」や「三陸海岸ん大津波」、「高熱隧道」「ポーツマスの旗」等で著名な小説家吉村 昭氏を顕彰する吉村昭記念文学館では、郷土愛や文学に親しむきっかけを提供している。
- ③ ゆいの森子どもひろばでは、科学実験やワークショップ等をとおして子どもたちの夢や生きる力を育む。
- ④ 災害時には帰宅困難者の受入れや乳幼児を中心とした避難所としても活用できるよう、免震構造を採用し、発電機や備蓄倉庫も備えている。
- ⑤ 施設概要 総工費 約90億円(内、土地 16～19 億円)

敷地面積	約 4,100 m ²	駐 車	車(地下)12台、駐輪場 370台
延床面積	約 10,900 m ²	蔵書予定数	開架 30万冊、閉架 30万冊
階 数	地上5階、地下1階	開館時間	午前 9:30～午後 8:30
構 造	鉄筋コンクリート造(免震)	休館日	第3木曜日/月、年末年始、他



荒川区議会議員
明戸まゆみ氏(左) 小坂まさみ氏(右)



荒川区立ゆいの森あらかわ館長
菊池秀幸氏(左) 須田 具子氏(右)

- ⑥ 保護者が施設を利用する際や、買物、リフレッシュなどの時に、子どもを一時預かりするサービスを行っている(休館日は除く)。対象は荒川区内に在住している生後6カ月から就学前までの乳幼児で、健康で集団保育が可能な乳幼児。3つのクール(10:00～12:00、13:00～15:00、15:30～17:30)があり、1クール1,000円の料金の、1クール5人まで、1カ月に7回まで利用できる。



エントランス正面には、毎月特設展示を開催(福井県の展示)



エントランス横には、カフェがあり、軽食なども楽しめる



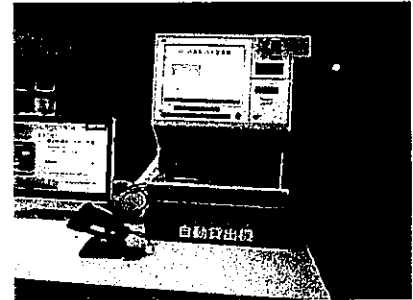
1階遊びラウンジで遊ぶ子供。成長段階ごとの遊具がある



えほん館:大人も楽しめる絵本コーナー



1F:総合カウンター



各階にある自動貸出機

2. ゆいの森あらかわの組織

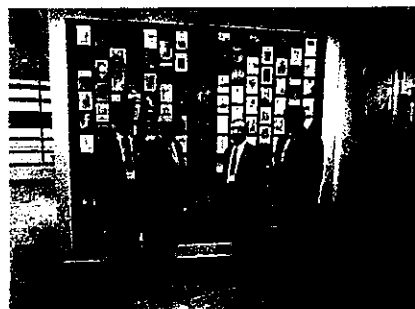
「ゆいの森あらかわ」は、荒川区の直営であり、地域文化スポーツ部ゆいの森課が2課長体制で管理している。

- ・管理施設係・・・係長 1、常勤 7、非常勤 16(窓口7、活動支援5、保育師4)
- ・文学館係・・・係長 1、常勤 1、非常勤 4(学芸員 4)
- ・サービス係・・・係長 2、常勤 6、非常勤 37(司書 37)

(合計)常勤 20(課長、係長含む)、非常勤 57(計) 77人

3. 運営状況

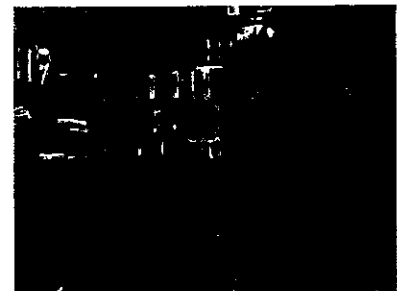
平成29年4月に開館し、6ヶ月運営された状況では、約45万人の入館者があった。1日当たりの入館者は、平日2,100人、土・日 3,000人であり、想定以上の入館者数とのことである。



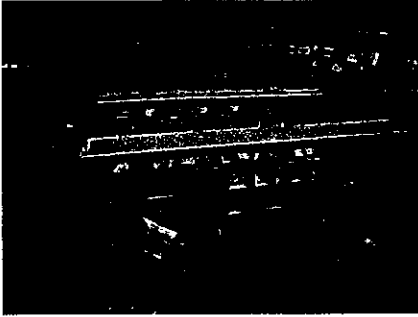
2F:吉村 昭記念文学館の入口



吉村昭氏が使用していた机



書斎の書棚には蔵書が展示



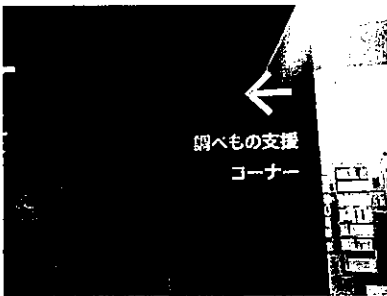
3F:一般書や雑誌等の書架



4F:文庫本の書架の奥にテラスがある



テラスを望みながら読書できる空間



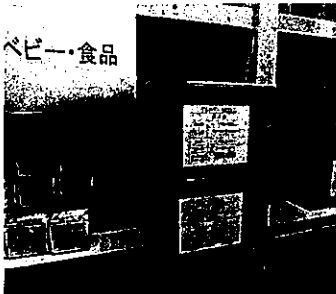
4F:調べもの支援コーナー



5F:コミュニティラウンジ、奥には研修室がある



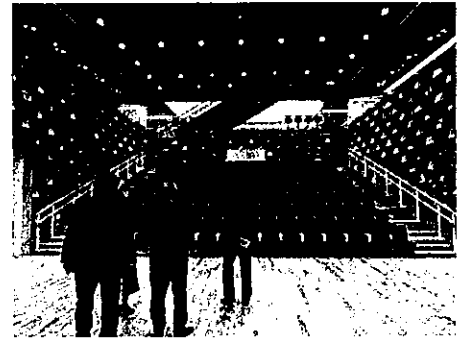
5F:ゆいの森ガーデンテラスよりコミュニティラウンジを望む



災害時の備蓄庫



障がい者や乳幼児が使えるトイレ



1F:ゆいの森ホール。映画上映会、講演会、等が開催できる

【2】中央要望活動

富山選出の国会議員への要望活動を行った。

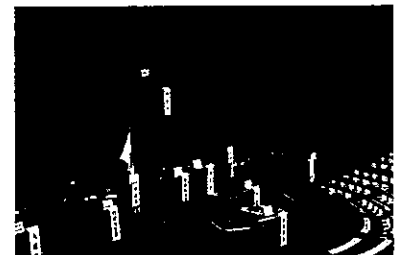
その内容は、

- ・(仮称)桜井・宇奈月統合中学校の建設事業について
- ・(仮称)鷹施・高志野統合中学校の改修事業について
- ・道の駅「(仮称)くろべ」の事業促進について
- ・黒部市まちづくり関連事業(社会資本整備総合交付金)の促進について

要望は、衆議院議員の宮腰光寛氏、田畑裕明氏、橘慶一郎氏、参議院議員の野上浩太郎氏、堂故茂氏の5人に行なった。午後から、国会及び首相官邸の見学を行うことができた。宮腰議員の秘書松倉氏にアテンドしていただき感謝いたします。



要望書を提出する



【3】感想

(1)伊東景治議員

大規模自治体のすばらしい施設に、羨望の念を禁じえなかった。毎月7万～8万人が利用する施設であれば、「元はとった」という気持ちも理解できる。ゆとりある空間は「もったいない」というものではなく、来館者へのサービスであることが、結果につながっている。

荒川区は人口21万人のまちで、ゆいの森あらかわ以外にも6館の図書館(南千住、尾久、町屋、日暮里、汐入、冠新道)があるが、教育や子育てなど図書館の活かし方に学ぶものが多かった。

ゆいの森あらかわでは、保護者が施設を利用する際や、買物、リフレッシュなどの時に、子どもを一時預かりするサービスを行っていることを知り興味を持ったので、改めて荒川区のことを調べてみた。

荒川区は、毎年、日経 BP 社等で行われる全国自治体ランキングでは、行政サービス部門においてトップクラスにランクされることが多い。2008年(平成20年)度は情報化分野および教育分野において、東京23区どころか全国すべての市区町村で1位、子育て環境分野では全国2位となっている。2015年(平成27年)度も共働き子育てしやすい街ランキングで全国1位となっている。吉村昭記念文学館を作ろうという文学や芸術を愛する区議会議員や職員の気概を納得できるものであった。

図書館をいかに上手く利用するかは、文学や芸術については教育を大切にするまちの風土のレベルによると痛感した。黒部市もその様な街づくりを望みたいものである。

国会議員への要望活動については、我々は普段から考えていることでも、県内選出議員でも認識に差があるので、定期的に情報として伝えなければならないようである。

内閣官房 内閣審議官の間宮淑夫氏や朝倉邦友氏(農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 整備課 課長補佐)、池森真吾氏(農水省国会連絡室 農林水産事務官)と懇談できる機会を得たことは今後の議員活動につながるものであった。

(2)森岡英一議員

「ゆいの森あらかわ」荒川区立図書館について

開館6ヶ月で人口約20万人の倍の40万人の来場者があったとの説明を受け、大いに考えさせられた。図書館ばかりでではなく、施設を整備するときは、市民の要望、考え方をよく聞き、整備費用にこだわらず住民の皆さんの要望に沿った施設にした方が、住民に積極的に利用してもらえ、投資効果が上がり、税金の有効利用につながるのと考えに到った。

(3)辻 靖雄議員

①「ゆいの森あらかわ」荒川区立図書館について

- ・下町情緒の残る都会の町荒川に住みたくなるような「居場所」作りの傑作を体感した。
- ・老後の余生を堪能させる施設に感動した。
- ・黒部の「交流センター」も少しでも近づける「文化の拠点」に参考にしたい。

②国会議員への要望活動と国会の見学

- ・改めて国の法律を作る立法府の歴史と議論の重みを学びました。
- ・黒部市の現在の課題をぶつけました。

(4)川本敏和議員

荒川区の人口約21万人で「荒川区立ゆいの森あらかわ」は、中央図書館と吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばの三つの機能がある施設であり、人と人、本と人、地域と人、文化と人が結びつき、楽しみ・学び・安らげる、豊かな森のような施設となるよう名づけられた延べ床面積約

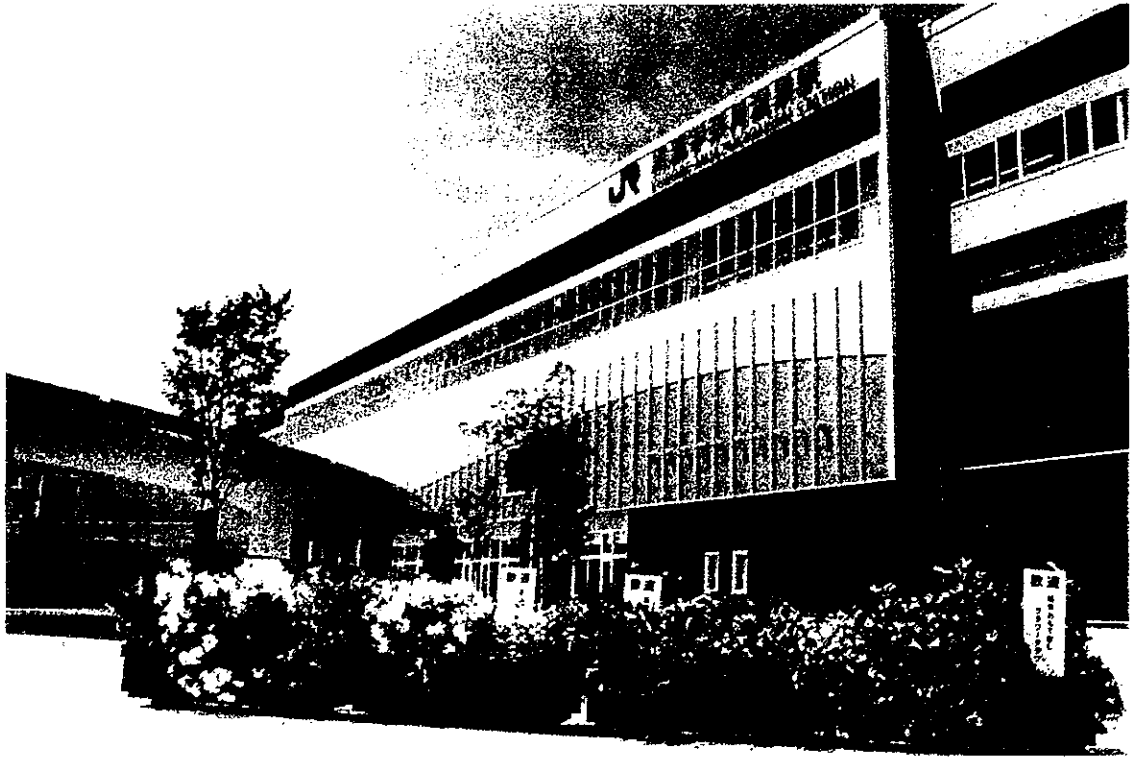
10,900 m²の大規模施設である。子どもから高齢者まで誰でも利用できる区民の憩いの場であり、約60万冊の蔵書や約800席の座席を備え、平日は約1,600人、土日に約3,000人が利用しており、郷土の小説家吉村昭氏の文学に親しみ郷土愛の醸成を図り、災害時には帰宅困難者の受け入れや幼児を中心とした避難所として活用できる区民にとってなくてはならない施設あると感じた。また、荒川区が直営で運営し民間の人材を活かし利用者の立場に立ったサービスに自治体としての意気込みが伝わり、黒部市の(仮称)市民交流センター建設に活かしたいと思った。

黒部市の平成30年度重要要望事業について地元選出の国会議員や各省庁にて黒部市のまちづくり関連事業の都市再生整備計画事業や都市公園安全・対策事業、公園施設長寿命化対策支援事業、通学路の安全対策の推進等を要望しました。



要 望 書

平成30年度 重要要望事業



富山県黒部市議会

会派 新樹会



黒部市
CITY OF KUROBE

要望事業の推進について

日頃から富山県黒部市勢の進展に格別のご指導・ご高配を賜り、深く感謝申し上げます。

黒部市では、第1次黒部市総合振興計画に基づき、将来都市像『大自然のシンフォニー 文化・交流のまち 黒部』の実現に努めてまいります。

つきましては、平成30年度予算編成にあたり、以下の要望事業の推進について、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年10月

【要 望 者】

(新樹会) 会長 伊 東 景 治

川 本 敏 和 (副議長)

森 岡 英 一

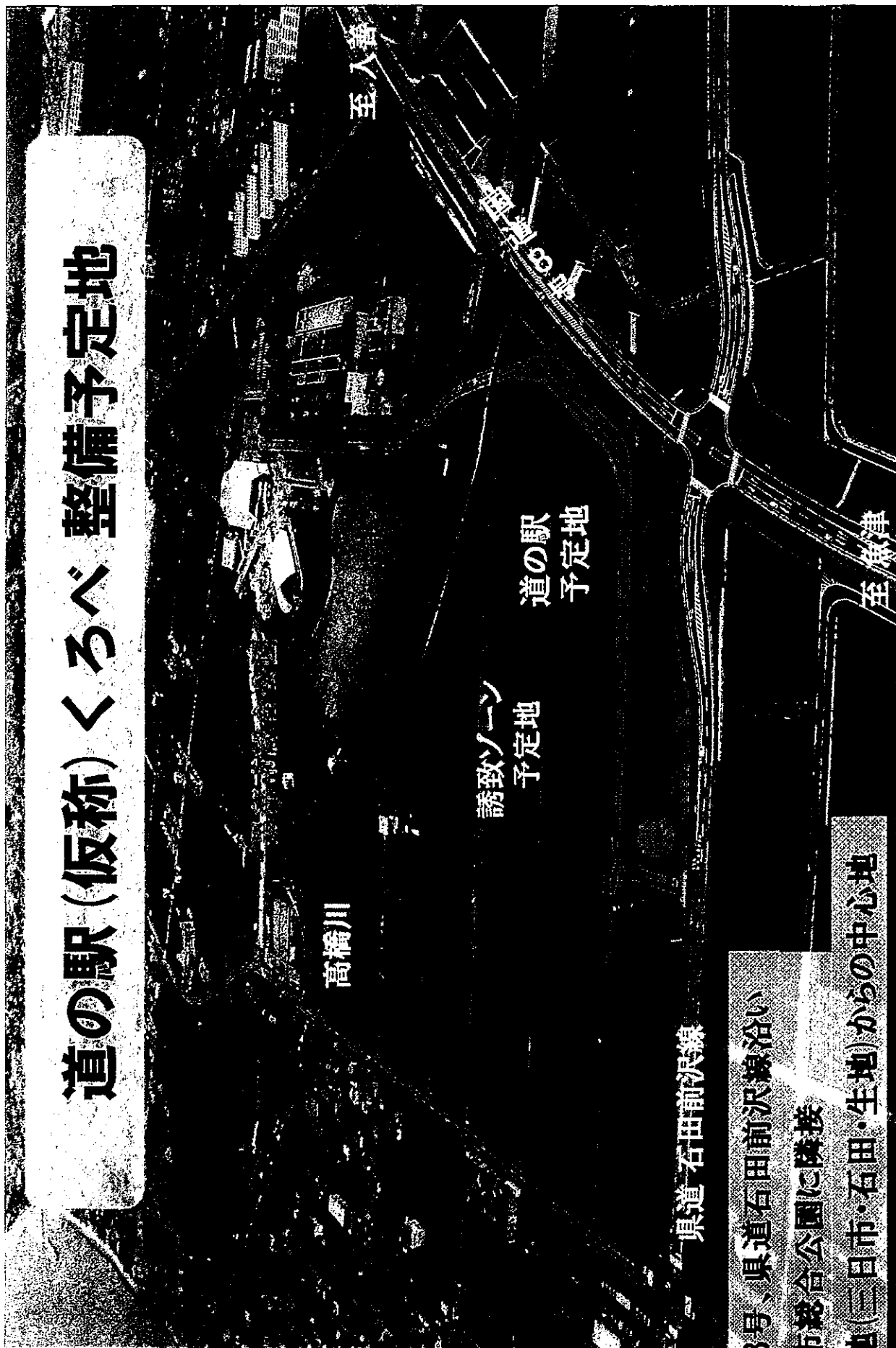
辻 靖 雄

目 次

道の駅「(仮称)くろべ」の事業促進について	1
黒部市まちづくり関連事業(社会資本整備総合交付金)の促進について	2
(仮称)桜井・宇奈月統合中学校の建設事業について	3
(仮称)鷹施・高志野統合中学校の改修事業について	4

要 望 事 項	道の駅「(仮称) くらべ」の事業促進について	促進要望
	<p>国道8号入善黒部バイパスの開通により、国道8号の通行の快適さは格段に向上しました。</p> <p>しかしながら、国道8号にあっては、「カモンパーク新湊」から新潟県の「越後市振の関」までの約70km間に「道の駅」がないことから、道路利用者が満足できるサービスを提供しているとは言えず、また、地域として開通のメリットを十分に生かしているとは言えません。</p> <p>このような中、平成28年1月27日に国土交通省から「重点 道の駅」の選定をいただき、この地域で道の駅整備に向けた機運が高まっています。整備予定地周辺には、スポーツ・レクリエーション施設や美術館、親水施設などが充実した黒部市総合公園があり、数多くのイベントが開催されるなど、市民の憩いの場として広く親しまれています。また、整備予定地は本市のほぼ中央に位置し、市内観光拠点へのアクセスも容易であることから、「道の駅」の設置場所としてふさわしく、既存施設と合わせて整備・利用することにより、その役割を効率的かつ効果的に発揮できます。</p> <p>つきましては、本事業の促進に向け、格段のご配慮をお願いするとともに、とりわけ財政面においては「安全・安心の確保」と「生産性の向上による成長力の強化」を実現するため、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の特別措置を平成30年度以降も継続し、さらなる地方創生推進のために真に必要な道路整備について、特別措置を拡充するよう、格段のご配慮をお願いします。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道の駅「(仮称) くらべ」の事業促進にかかる支援 2 一体型整備の促進に向けた支援事業 	

道の駅(仮称)くろべ 整備予定地

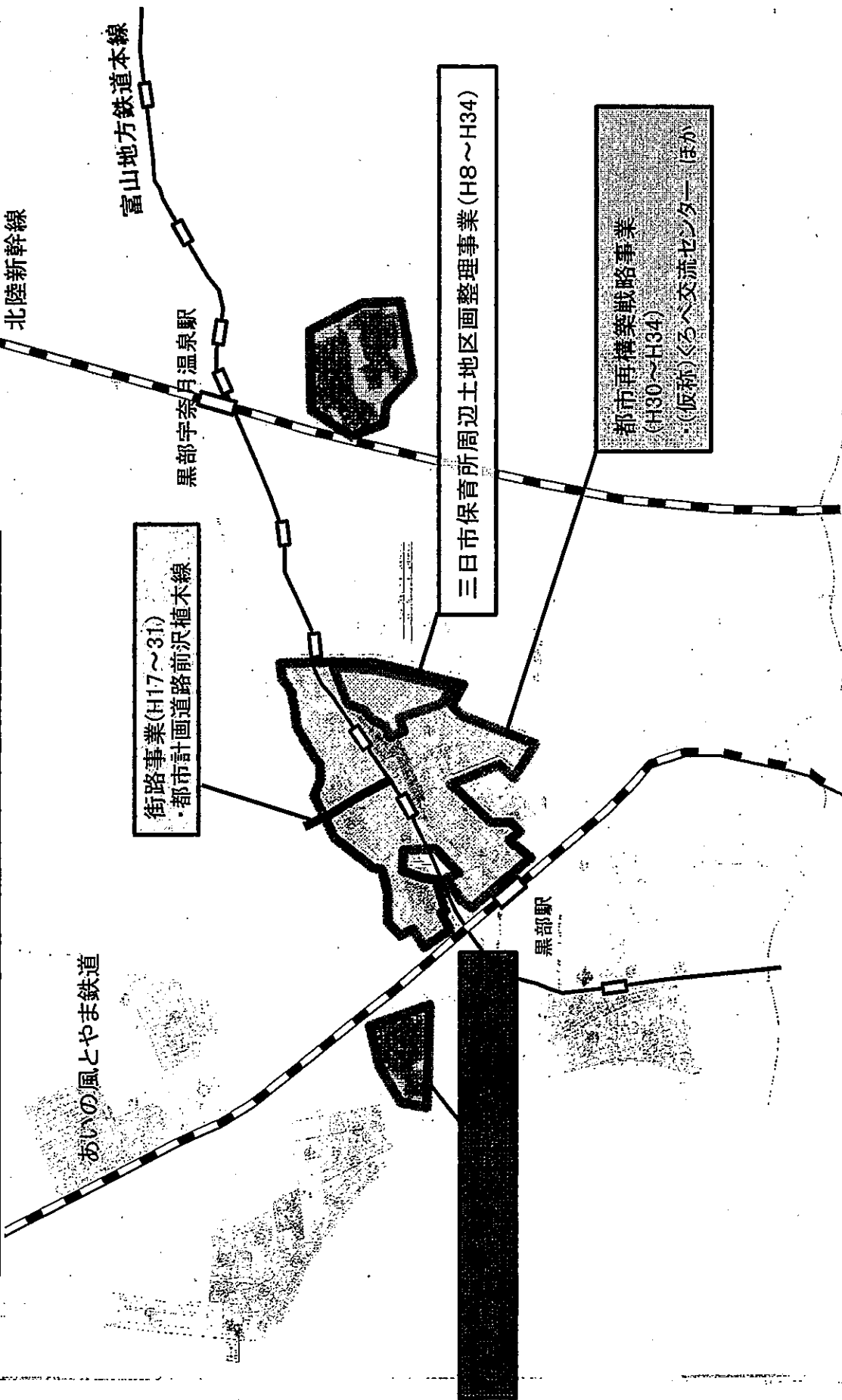


- 国道8号、県道石田前沢線沿い
- 黒部市総合公園に隣接
- 市街地(三日市・石田・生地)からの中心地

要 望 事 項	黒部市まちづくり関連事業（社会資本整備総合交付金） の促進について	促進要望
<p>本市では、平成 29 年度策定予定の黒部市立地適正化計画に基づき、都市機能が集約されたコンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進していくこととしています。</p> <p>その実現に向け、中心市街地への都市機能集約を図る「都市再構築戦略事業」の平成 30 年度からの実施を目指しています。また、通学路の要対策箇所における安全対策の推進（防災・安全）として認可をいただいている「三日市保育所周辺土地区画整理事業」及び「街路事業（都市計画道路前沢植木線）」を引き続き実施します。</p> <p>さらには、平成 29 年度策定予定の公園施設長寿命化計画に基づく「公園施設長寿命化対策支援事業」の平成 30 年度からの実施を目指しています。</p> <p>つきましては、これら社会資本整備総合交付金事業等の新規採択及び促進について、格段のご配慮をお願いします。</p> <p><事業内容></p> <p>[新規採択要望]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金事業） 都市再構築戦略事業 2 都市公園安全・安心対策事業（防災・安全交付金事業） 公園施設長寿命化対策支援事業 <p>[事業促進要望]</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 通学路の要対策箇所における安全対策の推進 （防災・安全交付金事業） <ol style="list-style-type: none"> ① 三日市保育所周辺土地区画整理事業 ② 街路事業 		

黒部市まちづくり推進委員会

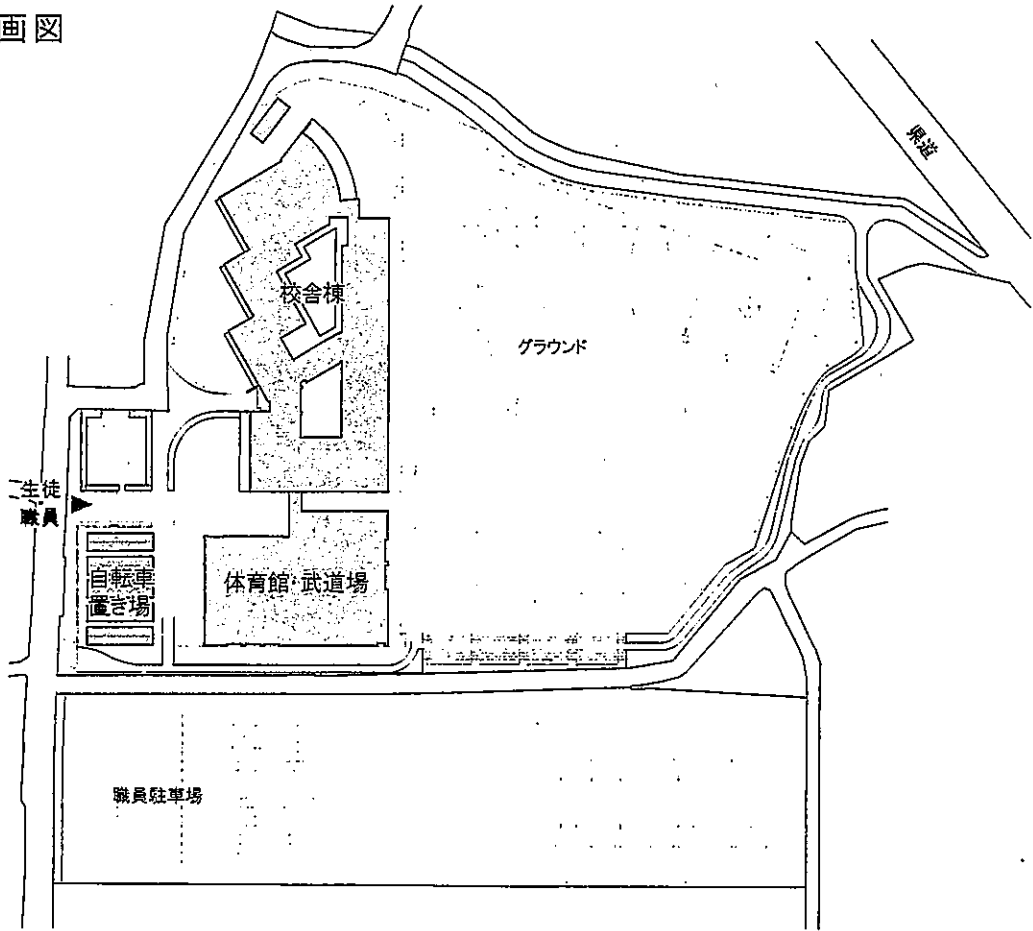
黒部市まちづくり関連事業の促進について
(社会資本整備総合交付金事業)



要 望 事 項	(仮称) 桜井・宇奈月統合中学校の建設事業について	促進要望
<p>本市では、平成 24 年 10 月に作成した黒部市立小中学校再編計画に基づき小中学校再編を進めており、計画策定時に 11 校あった小学校を 9 校に再編しました。さらに、平成 32 年 4 月を目途に市内 4 中学校を 2 校に再編するため、現在準備を進めています。</p> <p>黒部市立桜井中学校は、建設から 50 年以上が経過し、老朽化が著しく、大変危険であることに加え、黒部市立小中学校再編計画により、平成 32 年 4 月からの宇奈月中学校との統合校として早急な整備が求められています。</p> <p>このような中、平成 27 年度から校舎等建設に着手しており、平成 29 年度からは体育館・武道場、平成 30 年度からはグラウンドを含む外構工事を計画的に実施する予定としています。</p> <p>つきましては、今後の整備促進に向け、次の事項について、格段のご配慮をお願いします。</p> <p><事業内容></p> <p>(仮称) 桜井・宇奈月統合中学校の建設事業にかかる支援</p> <p>1 施設規模 校舎 7,086 m² 体育館・武道場 3,307 m²</p> <p>2 建設期間 校 舎 平成 27 年 9 月～平成 29 年 7 月 体育館・武道場 平成 29 年 12 月～平成 31 年 3 月 (予定) 外溝 (グ ラ ウ ンド) 平成 30 年 4 月～平成 32 年 3 月 (予定)</p>		

(仮称)桜井・宇奈月統合中学校建設事業

配置計画図



外観イメージ



要 望 事 項	(仮称) 鷹施・高志野統合中学校の改修事業について	新規要望
<p>本市では、平成 24 年 10 月に作成した黒部市立小中学校再編計画に基づき小中学校再編を進めており、計画策定時に 11 校あった小学校を 9 校に再編しました。さらに、平成 32 年 4 月を目途に市内 4 中学校を 2 校に再編するため、現在準備を進めています。</p> <p>本市の鷹施中学校と高志野中学校は、再編計画により平成 32 年 4 月からの統合を予定しており、統合校としての早急な整備が求められています。</p> <p>このような中、平成 29 年度には実施設計に着手し、平成 30 年度、31 年度の 2 か年で校舎の統合改修を予定しています。</p> <p>つきましては、今後の整備促進に向け、次の事項について、格段のご配慮をお願いします。</p> <p><事業内容></p> <p>(仮称) 鷹施・高志野統合中学校の統合改修事業にかかる支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設規模 校舎 5,735 m² 2 整備期間 校舎統合改修 平成 30 年 7 月～平成 31 年 12 月 (予定) 		

参考様式第2号(表)

調査研究活動記録票

会派名 新樹会

活動名	図書館並びに北方領土返還要求運動視察、中央要望	使途 項目	・調査研究費
日程	平成29年11月30日(水)～平成29年12月1日(木)		
場所等	東京都		
参加議員 人数・氏名	4人	伊東景治議員、森岡英一議員、辻靖雄議員、川本敏和議員	
目的・ 内容・ 成果	目的 ① 内閣府にて北方領土の現状について ② 先進図書館視察(江東区豊洲図書館、豊洲シビックセンター) ③ 北方領土返還要求PR行動への参加		
	内容 別紙 報告書 参照		
	成果 別紙 報告書 参照		

経費内訳

単位:円

豊洲図書館、北方対策研修会、地元国会議員要望視察29.11.30～12.1

整理番号	日程	科目	摘要	政務活動費
5-①	29.11.30	交通費 1人18,000	JR黒部宇奈月温泉駅→黒部宇奈月温泉駅 4人	72,000
5-②	"	交通費 1人170	地下鉄	680
5-③	"	交通費 1人280	地下鉄	1,120
5-④	"	交通費 1人170	地下鉄	680
5-⑤	"	交通費	タクシー	1,050
5-⑥	"	宿泊費 1人13,100	アパホテル新橋虎ノ門	52,400
5-⑦	"	交通費	タクシー	1,370
5-⑧	"	交通費 1人170	地下鉄	680
			合計	129,980

行政視察(目的、行程)

【1】視察目的

1. 市民交流センターと図書館の視察(豊洲シビックセンター)
2. 北方領土返還要求決議を受け、現状把握と県内選出国會議員への要望活動
3. 北方領土返還要求PR行動への参加

【2】視察行程

平成29年11月30日(木)～12月1日(金)

11月30日 (木)	09:00	移動	北陸新幹線 黒部宇奈月温泉発
	11:40		東京到着
		昼食	築地市場にて
	13:30	視察	豊洲シビックセンター(豊洲図書館及び豊洲文化センター)
	14:45	移動	豊洲発→有楽町(有楽町線)/日比谷(千代田線)→国会議事堂前
	15:45	集合	衆議院第一議員会館
	16:00	研修	内閣府(合同庁舎8号館 会議室)北方領土の現状について ↓ 北方対策本部 審議官 齋藤 馨
	17:30	移動	
	18:00	ホテル	チェックイン(アパホテル新橋虎ノ門)港区西新橋 2-6-9
	18:30	懇親会	新橋 新橋亭にて(港区新橋 2-4-2 :Tel) 03-3580-2211) 根室市議会との懇親会(魚津市議員も参加)
12月01日 (金)	09:45	集合	ホテル フロント 集合 (荷物は議員会館へ)
	10:00		日比谷公園にて、全員集合
	10:30	開会式	北方領土返還要求 中央アピール行動 開会式
	11:30	行進	行進スタート 終了次第 タクシーにて移動
	12:00	昼食	国会 衆議院第一議員会館1F
	13:00	陳情	県選出 国會議員へ 決議の案内と陳情
	15:24	移動	北陸新幹線 東京駅発
	17:47		黒部宇奈月温泉 着

【3】視察者(14名)

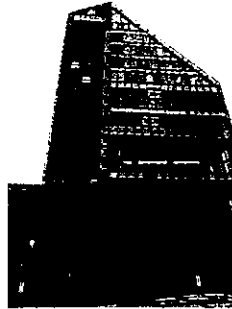
- (新樹会) 伊東景治、森岡英一、辻 靖雄、川本敏和
 (新風の会) 山田丈二、高野早苗、柴沢太郎
 (一新会) 新村文幸
 (新政会)、川上 浩、辻泰久、木島信秋、小柳勇人、中村裕一

行政視察(内容)

【1】市民交流センターと図書館の視察(江東区豊洲シビックセンター)

1. 説明者

- ・江東区教育委員会事務局 豊洲図書館
(館長) 岩瀬 美枝子
- ・公益財団法人 江東区文化コミュニティ財団
豊洲文化センター
(主査) 村田 曜子



2. 説明内容

(1)概要

今回は予約なく豊洲図書館の案内をお願いしたが、岩瀬館長は快く引き受けていただいた。約40分程時間を割いていただき、ていねいに説明していただいた。図書館に関する資料は別紙に添付する。(資料1)

平成27年9月24日にオープンした「江東区豊洲シビックセンター」は12階建ての高層ビルであり、9～11階に図書館が設置されている。図書館を利用するにはエレベーターを使用するので多少の不便はあるようだが、眺めが素晴らしいので、来館者は1カ月約4万人あるとのことである。

問合せ等に対応するためには相当な職員数が必要となることから、できるだけ自動化による省力化を図っている。

そのための初期経費には十分対応する方針であったため、先進的な管理システムが導入されている。また、雑誌コーナーにはサポーター制度を活用し、寄付による雑誌が並んでいた。

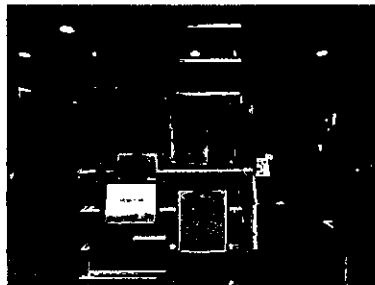
シビックセンターの外観 図書館の説明をする岩瀬館長



図書館入口にはICチップの感知センサーが設置され無断で図書が持ち出しされないようなシステムとなっている



自動・予約貸出機



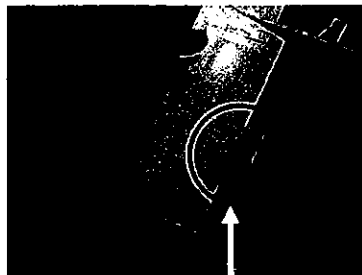
予約資料コーナー



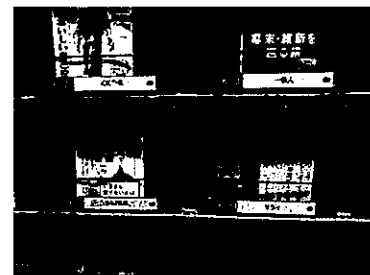
自動返却投入口と仕分機



キッズコーナー(ボランティアが作成したパネル(クリスマスに因んで))



すべての本にICチップが貼付されている



雑誌コーナーにはサポーターによる寄付の雑誌が並んでいる

【2】北方領土対策の現状について(内閣府会議室にて)
 (説明者)内閣府 北方対策本部 参事官 齋藤 馨

齋藤参事官より北方対策についての最近の取り組みなどについて説明を受けた。なお、詳細は添付資料を参照のこと。

1. 北方領土問題の最近の動きについて

(1)安部総理のロシア訪問

(平成29年9月6日～7日、ウラジオストックにて9プーチン大統領との間で、19回目となる日露首脳会談が実施され、「平和条約締結問題」について協議された。

協働経済活動に関して、早期に取り組むプロジェクトとして5件候補を特定。今後、法的枠組みを検討し出来るものから実施すること一致

- ① 海産物の協働増養殖プロジェクト、
- ② 温室野菜栽培プロジェクト
- ③ 島の特性に応じたツアーの開発
- ④ 風力発電の導入
- ⑤ ゴミの現用対策

(2)航空機による特別墓参

当初予定したH29年6月の計画は濃霧のため中止となったが、7月及び9月の日露首脳会談を経て、9月23日～24日にかけてチャーター機による墓参(国後島、択捉島)が行われた。

(3)APEC首脳会談の際の日ロ首脳会談(11月10日 於:ダナン)20回目

- ①北方領土問題、②北朝鮮問題、③経済、④今後の政治対話 について

(4)日露外相会談(11月24日、於:モスクワ)

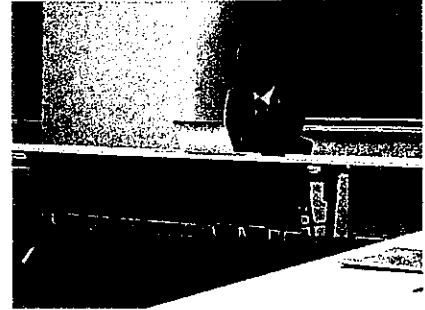
- ①今後の政治対話、②北方領土問題、③安全保障分野の協力、④国際情勢、など

2. 北方対策本部の取組み

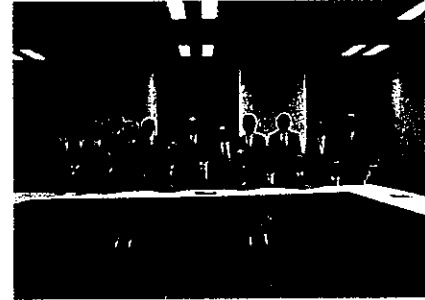
パンフレット「北方対策～北方領土の返還実現に向けて～」(別紙)により説明があった。

3. 新たな取り組み

北方対策本部の平成30年度予算の概算要求(20億10百万円)のポイントについて、以下の説明があった。次世代啓発の強化(修学旅行誘致促進対策経費)、北方領土隣接地域への訪問拡大及び四島交流事業の安定的実施に予算を重点化した。



北方対策の現状を説明する齋藤参事官



齋藤参事官と黒部、魚津の市議員団

【3】北方領土返還要求中央アピール行動

(アピール行進)

北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会(北隣協)が主催する「第13回北方領土返還要求中央アピール行動」に、堀内市長や黒部市議会として14名の議員が参加した。昨年同様、近隣の魚津市、入善町の議員の参加もあり、盛り上がった大会であった。

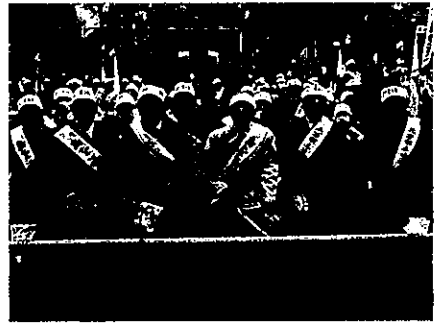
この中央アピール行動(北方領土返還要求運動)は、昭和20年12月1日に当時の安藤石典(あんどういしすけ)根室町長が、連合国最高司令官マッカーサー元帥に対し、北方領土の返還を求める陳情書を取りまとめたことが起点となっている。

日比谷公園野外音楽堂で行われた出発式では、長谷川市長の開会の挨拶に始まり、江崎北方対策担当大臣の激励の挨拶などあった。「北方四島の帰属の問題を解決して日露平和条約を締結するという我が国の一貫した基本方針の下、交渉を前進させていくこととしております。私も北方対策担当大臣として、引き続き外交交渉を後押しする国民世論の啓発に全力で取り組んでまいります所存です。」(江崎大臣)と強い決意があった。

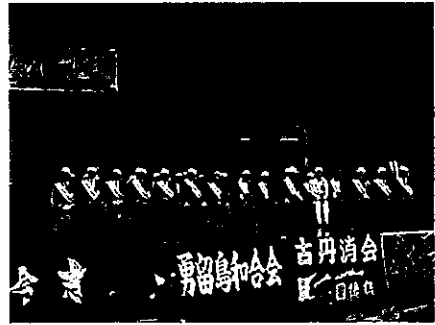
出発式の後、約500名の参加者が1.6kmを行進し、通行人等に「北方領土問題解決の機運を一層高め、全国民一丸となって日本政府の政治対話を後押しして頂けるよう」訴えた。

【4】国会議員への要望活動

北方領土返還について、県選出国会議員への要望活動を行った。



出発式を待つ議員団



壇上には堀内市長、新村議長も



挨拶する長谷川根室市長



国会議員へ要望書を提出する

【感想】

(1)伊東景治議員

再開発ビルの金町駅南口再開発ビル(ヴィナシス金町ブライトコート)の3階に整備された、広いスペースの豊洲図書館に自動化されたシステムを惜しげもなく投入しているのも、一日平均3,800人の人が利用していると聞いて納得した。黒部ではとても難しいとは思いますが、これからの黒部市立図書館の管理について、具体的な検討になれば、参考とすべき内容も多々あると思うので、今後に期待したい。

内閣府の齊藤参事官の説明を聞いて、多少の進展はあったことは理解できるが、これまでの経緯を考えると、急激な改善は望むべくもないと考える。ただ、30年度予算の修学旅行誘致や北方領土隣接地域への訪問拡大への事業については、期待したいと思った。

北方領土返還アピール行進については、例年よりも行進距離が短縮されたが、返還への熱意に変わりはない。

(2)森岡英一議員

北方領土対策について、内閣府北方対策本部 参事官 齊藤 馨 氏の講演で、日本側の一方的な要求ばかりではなく、現地住民の立場も考慮した対応も含めて、話あわれているとの説明を受け、一歩全身の可能性を感じ、今後に期待したいと思う。

返還アピール大会では、毎回感じる事だが、ひとつはこの大会を政府が主催できないのは何故か？国会議員の出席者が少ないのは何故か？この疑問の解決が一番の問題では、と思う。

(3)辻 靖雄議員

市民交流センターと図書館(豊洲シビックセンター)は、近代的な高層ビル(12階建)と施設屋上は素晴らしい景観であった。突然の訪問に対しても親切な対応に心が和んだ。利用者の1日平均約3,800人には圧倒された。図書館は広いスペース、キッズコーナーや様々ホール、会議室。まさに複合施設のモデル、可動率も高く利用者も多いと聞く。

北方領土返還アピール行動では「島を返せ！」の連呼びで東京銀座通りのデモ行進はパンチがある。内閣府の齊藤参事官の説明を聞き勉強になった。その後、内閣総理大臣補佐官宮腰光寛衆議院議員に黒部市の要望書を渡し充実した対話に満足感を覚えた。

(4)川本敏和議員

江戸川区立豊洲図書館は、区内12館ある図書館の1館であり、江戸川区豊洲シビックセンター内の9階から11階にあり、昨年度で約16万冊収蔵し1日約3,800人が利用している。江戸川区のまちを知ってもらう郷土資料コーナーや現代の里山をコンセプトに中高木から四季折々の花をつける草木配置され、読書だけでなく軽飲食も楽しめるテラスが特徴である。また、音を出して遊びと読書が楽しめる乳幼児のフロアやおはなしのへやキッズ、新聞、雑誌など親子ずれから一般利用者まで幅広い方々が利用できる図書館であり、(仮称)黒部市民交流センター建設に活かせると思います。

北方領土返還アピール行動では、北方領土は北海道の根室半島につらなる歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の4つ島々の早期返還を訴え、日比谷公園音楽堂の出発式に主催者を代表して根室市長の長谷川俊輔氏が挨拶し、最後に参加者全員で「がんばろう！」を行い返還運動の機運を高め、その後、内閣総理大臣補佐官宮腰光寛衆議院議員に黒部市の要望書を渡し充実した対話に満足感を覚えた。内閣府の齊藤参事官の説明を聞く機会も設け、ビザなし交流や共同経済活動の必要性を学んだ。

参考様式第2号 (表)

調査研究活動記録票

会派名 新樹会

活動名	農業政策 (農林水産省)、道の駅 (国土交通省) 視察	使途 項目	・調査研究費
日程	平成30年2月7日 (水) ~ 平成30年2月8日 (木)		
場所等	東京都		
参加議員 人数・氏名	3人	辻靖華議員、森岡英一議員、川本敏和議員	
目的・ 内容・ 成果	目的 ① 農業政策、渚泊 (農泊) の推進と都市農村の現状 ② 道の駅に関する最近の調査		
	内容 別紙 報告書 参照		
	成果 別紙 報告書 参照		

経費内訳

単位: 円

農水省、国交省要望活動30.2.7~8

整理番号	日程	科目	摘要	政務活動費
			前期繰越	
7-①	30.2.7	交通費 1人18,000	JR黒部宇奈月温泉駅⇒黒部宇奈月温泉駅 3人	54,000
7-①		宿泊費 1人11,200	東京ガーデンパレス	33,600
7-②		交通費	タクシー	890
7-③		交通費	タクシー	570
7-④	30.2.8	交通費	タクシー	650
7-⑤		交通費	地下鉄	510
7-⑥		食費	北の大地	3,000
7-⑦		交通費	タクシー	1,690
			合計	94,910

行政視察(新樹会)について

1. 視察日程

平成30年2月7日(水)～平成30年2月8日(木)

2. 視察者(4名)

新樹会(森岡英一、辻 靖雄、川本敏和)、 景政会(伊東景治)

3. 視察先

(1)農林水産省 (2/8 10:00～12:00)

(2)国土交通省 (2/8 14:00～15:00)

4. 視察行程

期 日	内 容 等
平成30年 2月7日(水)	15:15 集合 黒部宇奈月温泉駅 15:26 黒部宇奈月温泉駅発 ↓ (はくたか 568) 17:52 東京到着 18:20 JR 御茶ノ水 18:30～19:30 事前打合せ(農水省水産庁 漁港漁場整備部 課長補佐 朝倉邦友 氏と ホテルにて) (宿泊) ホテル東京ガーデンパレス 文京区湯島 1-7-5 (03-3813-6211).
平成30年 2月8日(木)	9:30 集合(ホテル ロビー) ↓ 丸ノ内線(お茶の水→霞が関) 10:20 農水省正門前 (朝倉邦友のアテンド) 10:30 研修会 ↓ (農林水産省にて) 12:00 昼食 14:00 研修会 ↓ (国土交通省にて) 15:00 丸ノ内線(霞が関→東京) 16:32 東京駅発 ↓ (はくたか 571) 19:02 黒部宇奈月温泉到着

5. 視察先及び目的

1. 最近の農業政策について(農林水産省)

(1) 渚泊の推進について

農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課 災害査定官 安田大樹

(2) 都市農業の現状と課題について

農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 総括課長補佐 金作志歩

2. 道の駅に関する調査(国土交通省)

(1) 道の駅に関する最近の話題

国土交通省道路局 国道・防災課 課長補佐 西野 毅

国土交通省道路局 国道・防災課 計画調整係長 清橋 秀聡

行政視察報告書

【1】渚泊(農泊)の推進について

(講師)農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課 災害査定官 安田大樹

(1)観光ビジョン／観光インフラ整備プログラム

平成28年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、新たな観光ビジョンが決定された。その内容は

<観光ビジョン>

目 標	2020年	2030年
訪日外国人旅行者数	4,000万人	6,000万人
訪日外国人旅行消費額	8兆円	15兆円
地方部での外国人延宿泊者数	7,000万人泊	1億3,000万人泊
外国人リピーター数	2,400万人	3,600万人
日本人国内旅行消費額	21兆円	22兆円

(2)観光インフラ整備プログラム(H28年12月)について

観光ビジョンを実行するための取組み方針を、3つの視点で「観光インフラ整備プログラム」を策定する。

- * 視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に
- * 視点2 観光産業を確信し、国際競争力を高め、
我が国の基幹産業に
- * 視点3 すべての旅行社が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

・農山漁村滞在型旅行(=「農泊」)をビジネスとして実施できる農泊地域を500地域創出し、観光客を農山漁村地域に呼び込み、所得を増大する方針を決定した。

・このうち、漁村における滞在の事を「渚泊」と呼び、漁村における観光客の増大に取り組むことである。



安田大樹氏を囲んで

(3)施策の内容

〔農山漁村振興交付金〕に「農泊推進対策」を新設し、ソフト・ハード対策を一体的に支援するための施策として

- * 農泊を推進するための体制の構築 → 地域の多様な関係者が一体となって取り組む
- * 観光コンテンツの磨き上げ → 外部の目線が必要不可欠
- * 農泊を推進するために必要な施設整備を行う。

(4)渚泊推進対策について

①ソフト対策

- 事業概要 渚泊ビジネスの現場実施体制の構築及び地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組みや取組み地域への専門人材の派遣等を支援
- 事業実施主体 地域協議会、漁業協同組合、NPO法人等

- 事業期間 2年間
- 交付率 定額(1年目:上限800万円、2年目:400万円)
- 事業 地域資源を活用した体験プログラム作成、地域食材を活用したメニュー作り、漁業体験

②ハード対策

- 事業概要 古民家等を活用した滞在施設や農林漁業・農林漁村体験施設、活性化計画に基づき「渚泊」に取り組む地域への集客力を高めるための水産物販売施設など、「渚泊」を推進するために必要な施設の整備を支援
- 事業実施主体 市町村、地域協議会の中核となる法人等
- 事業期間 2年間
- 交付率 1/2
- 事業 遊休施設を改修した漁業体験学習施設、水産物販売施設など

(5)渚泊推進対策採択状況(資料参照)

- ・廃校となった小中学校の校舎を活用した事例(福井県若狭町)

福井県南西部の常神半島に位置する岬小中学校は、生徒数の減少によりH28.4に休校。H29廃校。既存施設を活用した都市漁村交流を図るため、旧校舎を改修し、漁獲した魚の加工体験を行う調理場や宿泊室などを整備し、滞在可能な都市漁村交流施設として活用を図る。

さらに金井学園(福井工業大学)との連携協定の下、同大の学生を漁村に誘致するほか、都市部からの教育旅行を受入れ、定置網などの漁業体験や水産加工体験メニューを提供し、地域活性化を図る。

【2】都市農業の現状と課題について

(講師)農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 総括課長補佐 金作志歩

以前、黒部市の農林水産課に配属されておられた金作志歩氏が手掛けておられる、都市農業の健全な発展とその機能を通して都市住民の生活の向上に資するよう、「都市農地の貸借の円滑化のための法律」について説明を受けた。

「都市農業」について、都市における農地の抱える問題から、今後の都市農地の有効な活用を図るための法律の考え方について学んだ。

(1)都市農業の多様な役割

- ①新鮮で安全な農産物の供給
- ②災害時の防災空間……火災時の延焼の防止や地震時の避難場所等のための防災空間
- ③国土・環境の保全……都市の緑として、薄い保水、地下水の涵養、生物の保護等
- ④農業体験・交流活動の場、都市住民の農業への理解の醸成

(2)都市農業の現状と課題

都市農地(生産緑地地区の区域内の農地)について農地所有者以外のものであっても、都市農業者等によって有効に活用されることが重要であり、その貸借が円滑に行われる仕組みが必要。

(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律

- ① 貸借の円滑化のための措置(第4条)
- ② 農地法の特例

【3】道の駅に関する最近の話題

国土交通省道路局 国道・防災課 課長補佐
西野 毅
国土交通省道路局 国道・防災課 計画調整係長
清橋 秀聡



西野 毅氏(左)と清橋 秀聡氏(右)

(目的) 黒部市が現在8号線沿線に検討している「道の駅」について、その目的と機能についての基本的な考え方や道の駅の抱える課題について、資料に従い以下の説明を受けた。

(1) 「道の駅」の概要

- ① 「道の駅」の機能(災害時は、防災機能を発現)として3つが必要である。
- …休憩機能 → 24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ
 - …情報発信機能 → 道路情報地域の観光情報、緊急医療情報などの提供
 - …地域連携機能 → 文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設

② 「道の駅」の登録数(総数: 1,134駅 H29.11.17 現在)

整備の方法には、「一体型」(市町村等整備+道路管理者整備)と「単独型」(市町村長等で全整備)がある。「一体型」:619 駅(55%) 「単独型」:515 駅(45%)
富山県内の「道の駅」は、15か所登録されている。

(2) 見えてきた「道の駅」の“格差”

- ① トイレの改善の必要性(暗い、汚い、異臭がする)
- ・トイレの清掃回数が多いほど売上げが高い傾向(1.7倍 3回/1回)
 - ・洋式率が高いほど売上げが高い傾向(現在、完全洋式化率は15% → 50%以上)
- ② 情報提供機能の改善の必要性
- ・情報提供施設は、利用者の動線を考慮し十分検討(動線:駐車場→トイレ→地域振興施設)

(3) 「道の駅」の質的向上に向けて

質的向上に向け取り組んでいる全国の「道の駅」から、H26・27年度に重点「道の駅」(73駅)、モデル「道の駅」(6駅)を選定している。

① 重点「道の駅」(73駅)

地方創生の核となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果が期待できる「道の駅」(機能)・地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型…地域の観光総合窓口機能、インバウンド観光の促進、地方移住等の促進
・地域の元気を創る地域センター型…地域の産業振興、地域福祉の向上(診療所、役場等)、高度な防災機能(広域支援の後方支援拠点、防災教育等)

(*)「道の駅(仮称)くろべ」は、平成27重点「道の駅」に選定

<コンセプト(提案の先見性・ポイント)>

- 北アルプス、黒部川扇状地の“名水が育む豊かな農産や”神秘の海”富山湾で獲れる希少な海産物と、これを活用した「新たな特産品」を生み出す「道の駅」として
- 若者から高齢者までの多様な世代と様々な従事者の交流により、6次産業化の拠点となり、地域の雇用と交流を生み出す道の駅
- コミュニティバス運行により回遊性の向上を図り、道の駅を交流拠点として活用することで、点在する市街地の一体化を担う道の駅

産業振興

交通結節点

観光総合窓口

防 災

② 全国モデル「道の駅」(6駅)

「道の駅」の質的向上に資する全国の模範となる取組みを行っている「道の駅」

(例1)川場田園プラザ(群馬県川場村)・・・観光総合機能

「農業＋観光」で人口約3,700人の村に年間120万人が来訪。リピート率は7割。

(例2)萩しーまーと(山口県萩市)・・・産業振興機能

隣接する漁港から新鮮な海産物が直接店頭並び、地産地消にも貢献。地元加工業者と高付加価値商品を開発し地域に貢献。

【感想】

(1)辻 靖雄

少し駆け足の研修でありました。しかし、大事な視点、内容でした。渚泊や都市農村交流そして道の駅、いずれも交流人口拡大や観光振興につながるテーマでした。

特に「道の駅」については、本市の第2次総合振興計画の目玉事業であり、とりわけ「六次産業化」の具体的な取り組みに決意を新たにしました。

(2)森岡英一

国土交通省 道路局課長補佐 西野 毅氏、計画整備係長 清橋秀聡氏から「道の駅(仮称)くろべ」の説明を受けました。

広さ 2.8ha、駐車台数は国の整備分で約140台、市の整備分で約80台、合わせて約220台とのことであります。平成32年度中に完了し平成33年度より供用開始とのことで、隣接地には物販施設や入浴施設も計画されており、黒部市の発展の大きな拠点になるものと確信しております。いまから楽しみです。

(3)川本敏和

農林水産省では、2030年に訪日外国人旅行者数を6000万人と見込み、渚泊や農泊を推進し観光客を農山漁村地域に呼び込み、所得を増大する方針決定し、観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に国際競争力を高め日本の基幹産業振興につなげる取り組みが進められている事を学んだ。

国土交通省では、(仮称)道の駅くろべの計画を受け、平成27重点「道の駅」に設定されているが、全国1134駅の中で格差が出ており、国は73の重点駅を選定し地方創生の核となる優れた企画により重点支援を進め地域産業振興や地域福祉の向上、高度な防災機能等を兼ね備えた駅を整備する事を聞き、黒部市を含む近隣市町の観光振興と産業振興に繋げればと考えた。